

基本事業名	地域における活動拠点の活性化		基本事業の概要	対象 (誰を・何を)	地域の活動拠点				
基本事業コード	711-01			目的 (どうしたいのか)	コミュニティ活動にかかる機能の充実・強化を図る。				
第6次羽曳野市総合基本計画									
施策目標	7	市民とともに築く自立したまち	総合基本計画 目標指標	指標名	単位	H28.4時点 現状値(総計)	29年度 実績	32年度 目標(総計)	
施策	1	市民協働と地域コミュニティ							
施策の方向	1	コミュニティ活動の活性化							
まちづくりの 戦略	○	(1)羽曳野の資源を活かしたまちづくり							
		(2)だれもが安心・安全に暮らせるまちづくり							
		(3)人口減少下の活力と成長に向けたまちづくり							

事務事業名		恵我之荘集会所管理運営事務事業			事務事業コード		711-01-01				
総計に基づく 事業の進捗状況 (29年度)		A 順調である			法定・自治	自治事務(任意のもの)	担当	H29	支所	H30	支所
1	事務事業の概要	対象(誰を・何を)	市民			29年度事務事業評価(28年度実施事業)最終結果			二次評価対象事業		
		目的(どうしたいのか)	施設の維持管理、安全性を保ち、施設の円滑な管理・運営を図る。			総合評価・今後の方向性	現状維持	各視点からの評価	妥当性	有効性	効率性
		手段(事業内容)	・施設の市民及び各種団体への使用許可業務・維持管理及び修繕箇所の把握、補修、修繕依頼業務・日常の定期清掃及び管理業務を業務委託(開館 年末年始除く9時～21時)						A	A	B
総事業費(うち市負担額)		28年度決算額	29年度(当初)予算額		30年度実施の方向性		実施				
		3,833	3,990								
単位:千円		(3,187)	(3,334)								

事務事業名		市民会館・古市集会所管理運営事務事業			事務事業コード		711-01-02				
総計に基づく 事業の進捗状況 (29年度)		A 順調である			法定・自治	自治事務(任意のもの)	担当	H29	市民協働ふれあい課	H30	市民協働ふれあい課
2	事務事業の概要	対象(誰を・何を)	施設利用をしたい市民対象			29年度事務事業評価(28年度実施事業)最終結果			二次評価対象事業		
		目的(どうしたいのか)	市民文化の向上やコミュニティづくりを目的として、対象施設を活動の場として快適に利用できるように提供する。			総合評価・今後の方向性	現状維持	各視点からの評価	妥当性	有効性	効率性
		手段(事業内容)	施設備品管理・各種行政サービス、会議室等の貸出を実施、施設運営について、民間の能力の活用と経費の節減に努めるために指定管理制度を導入し、自主事業も実施。						A	A	A
総事業費(うち市負担額)		28年度決算額	29年度(当初)予算額		30年度実施の方向性		実施				
		24,533	25,938								
単位:千円		(24,533)	(25,938)								

事務事業名		コミュニティセンター管理運営事務事業			事務事業コード		711-01-03				
総計に基づく 事業の進捗状況 (29年度)		A 順調である			法定・自治	自治事務(任意のもの)	担当	H29	市民協働ふれあい課	H30	市民協働ふれあい課
3	事務事業の概要	対象(誰を・何を)	施設利用をしたい市民対象			29年度事務事業評価(28年度実施事業)最終結果			二次評価対象事業		
		目的(どうしたいのか)	市民文化の向上やコミュニティづくりを目的として、対象施設を活動の場として快適に利用できるように提供する。			総合評価・今後の方向性	現状維持	各視点からの評価	妥当性	有効性	効率性
		手段(事業内容)	施設備品管理・各種行政サービス、会議室等の貸出を実施、施設運営について、民間の能力の活用と経費の節減に努めるために指定管理制度を導入し、自主事業も実施。						A	B	A
総事業費(うち市負担額)		28年度決算額	29年度(当初)予算額		30年度実施の方向性		実施				
		58,807	58,379								
単位:千円		(58,807)	(58,379)								

基本事業名	自治会活動の振興促進		基本事業の概要	対象 (誰を・何を)	市民								
基本事業コード	711-02			目的 (どうしたいのか)	地域力の向上を図る。								
第6次羽曳野市総合基本計画													
施策目標	7	市民とともに築く自立したまち	総合基本計画 目標指標	指標名	単位	H28.4時点 現状値(総計)	29年度 実績	32年度 目標(総計)					
施策	1	市民協働と地域コミュニティ											
施策の方向	1	コミュニティ活動の活性化											
まちづくりの 戦略	○	(1)羽曳野の資源を活かしたまちづくり							自治会加入率	%	75.7	73.0	73.0
		(2)だれもが安心・安全に暮らせるまちづくり											
		(3)人口減少下の活力と成長に向けたまちづくり											

1	事務事業名	自治会活動支援事業			事務事業コード	711-02-01								
	総計に基づく 事業の進捗状況 (29年度)	A	順調である	継続・ 新規	継続	法定・ 自治	自治事務(任意のもの)	担当	H29	市民協働ふれあい課	H30	市民協働ふれあい課		
	対象(誰を・何を)	町会・自治会			29年度事務事業評価(28年度実施事業)最終結果				二次評価対象事業					
	目的 (どうしたいのか)	地域コミュニティの活性化のため、住民自治の基本単位である町会・自治会を支援する			総合評価・ 今後の方向性	現状維持	各視点からの評価		妥当性	A	有効性	B	効率性	A
	手段 (事業内容)	○町会・自治会の設立・運営に関する助言○羽曳野市連合区長会に対する助成金及び報償費の交付(連合区長会助成金、地域振興助成金、町会運営助成金、区長活動報償費) ○羽曳野市連合区長会の事務局として、総会や7地区会長会議の開催事務			総事業費 (うち市負担額)	28年度決算額	19,721	29年度(当初)予算額	20,289	30年度 実施の 方向性				
				単位:千円	(19,721)	(20,289)								

2	事務事業名	集会所等整備助成事業			事務事業コード	711-02-02								
	総計に基づく 事業の進捗状況 (29年度)	A	順調である	継続・ 新規	継続	法定・ 自治	自治事務(任意のもの)	担当	H29	市民協働ふれあい課	H30	市民協働ふれあい課		
	対象(誰を・何を)	町会・自治会			29年度事務事業評価(28年度実施事業)最終結果				二次評価対象事業					
	目的 (どうしたいのか)	住民自治によるまちづくりをめざすため、地域コミュニティの場となる集会所の新築等支援する			総合評価・ 今後の方向性	現状維持	各視点からの評価		妥当性	A	有効性	A	効率性	A
	手段 (事業内容)	地区集会所の新築・増築・改修・地区集会所への公共下水道の接続工事やエアコン設備の取り付け工事、地区集会所とするため土地付き建物を購入及びその物件の増築・改築・改修・地区集会所用地として借用している敷地の購入に対して、その費用の一部(新築上限500万円、増築・改築・改修上限250万円、公共下水道接続工事上限50万円、エアコン設備上限70万円)を補助。			総事業費 (うち市負担額)	28年度決算額	3,528	29年度(当初)予算額	4,103	30年度 実施の 方向性				
				単位:千円	(3,528)	(4,103)								

基本事業名	表彰の実施と式典の開催		基本事業の概要	対象 (誰を・何を)	市民・団体等			
基本事業コード	712-01			目的 (どうしたいのか)	地域における自治及び社会文化等の振興を図る。			
第6次羽曳野市総合基本計画								
施策目標	7	市民とともに築く自立したまち	総合基本計画 目標指標	指標名	単位	H28.4時点 現状値(総計)	29年度 実績	32年度 目標(総計)
施策	1	市民協働と地域コミュニティ						
施策の方向	2	市民活動への支援						
まちづくりの 戦略		(1)羽曳野の資源を活かしたまちづくり						
		(2)だれもが安心・安全に暮らせるまちづくり						
		(3)人口減少下の活力と成長に向けたまちづくり						

事務事業名		市民表彰・栄典等事務事業			事務事業コード		712-01-01						
総計に基づく 事業の進捗状況 (29年度)		A	順調である	継続・ 新規	継続	法定・ 自治	自治事務(任意のもの)	担当	H29	秘書課	H30	秘書課	
事務事業の 概要	対象(誰を・何を)	・市の政治、経済、文化及び社会の進展に貢献し、又は市民憲章の精神を実践し、市民の模範と認められるもの【市民表彰】・基準を満たした候補者【栄典等】			29年度事務事業評価(28年度実施事業)最終結果				二次評価対象事業				
	目的 (どうしたいのか)	・功績を称え、表彰する【市民表彰】・国、大阪府へ推薦する【栄典等】			総合評価・ 今後の方向性	現状維持	各視点からの評価	妥当性	A	有効性	A	効率性	A
	手段 (事業内容)	・羽曳野市表彰条例に基づく基準を満たし、表彰審査委員会の審査を経た被表彰者に対し、例年11月3日(文化の日)に、表彰状及び記念品等を贈呈し、表彰する【市民表彰】・地方自治の育成発展に貢献し、功績顕著な者を、それぞれの推薦基準に基づいて関係書類を作成のうえ推薦するとともに、受賞内定後の連絡調整等を行う【栄典等】			総事業費 (うち市負担額)	28年度決算額	29年度(当初)予算額	30年度 実施の 方向性		実施			
				単位:千円	(4,886)	(4,947)							

事務事業名		互礼会開催事業			事務事業コード		712-01-02						
総計に基づく 事業の進捗状況 (29年度)		A	順調である	継続・ 新規	継続	法定・ 自治	自治事務(任意のもの)	担当	H29	秘書課	H30	秘書課	
事務事業の 概要	対象(誰を・何を)	市内官公庁・各種団体及び各施設の長、行政委員、区長、市議会議員など			29年度事務事業評価(28年度実施事業)最終結果				二次評価対象事業				
	目的 (どうしたいのか)	新年を迎え、市と市のこれからについて語る場所を提供し、相互交流を図る。			総合評価・ 今後の方向性	現状維持	各視点からの評価	妥当性	B	有効性	A	効率性	A
	手段 (事業内容)	羽曳野市・商工会・ライオンズクラブ・ロータリークラブの共同開催とし、今後の市政内容及び抱負を織り込んだ新年挨拶を行うほか、市議会議員、国会議員、市選出府議会議員、各団体の役員等より挨拶をいただき、出席者との歓談等交流を図る。			総事業費 (うち市負担額)	28年度決算額	29年度(当初)予算額	30年度 実施の 方向性		実施			
				単位:千円	(3,674)	(3,692)							

基本事業名		市民活動の活性化		基本事業の概要	対象 (誰を・何を)	市民						
基本事業コード	712-02				目的 (どうしたいのか)	市民活動の活性化を図る。						
第6次羽曳野市総合基本計画					総合基本計画 目標指標	指標名	単位	H28.4時点 現状値(総計)	29年度 実績	32年度 目標(総計)		
施策目標	7	市民とともに築く自立したまち										
施策	1	市民協働と地域コミュニティ										
施策の方向	2	市民活動への支援										
まちづくりの 戦略	○	(1)羽曳野の資源を活かしたまちづくり										
		(2)だれもが安心・安全に暮らせるまちづくり										
		(3)人口減少下の活力と成長に向けたまちづくり										
事務事業名		市民活動参加促進事業			事務事業コード		712-02-01					
総計に基づく 事業の進捗状況 (29年度)		B	概ね順調である		法定・ 自治	自治事務(任意のもの)	担当	H29	市民協働ふれあい課	H30	市民協働ふれあい課	
事務事業の 概要	対象(誰を・何を)	市民活動を行っている若しくは行いたい市民対象			29年度事務事業評価(28年度実施事業)最終結果				二次評価対象事業			
	目的 (どうしたいのか)	市民活動を実施している団体への支援活動や市民活動を行う予定の団体などに対し、情報提供など実施し、市民活動が活性化 する街づくりを目指す。			総合評価・ 今後の方向性	現状維持		各視点からの評価		妥当性	有効性	効率性
	手段 (事業内容)	市民活動を実施している団体への支援やこれから市民活動を行う予定の団体などに対し、市民活動への参画の仕方などについて情報提供など実施する。NPO法人等については、所轄庁として、事業報告等を所管し、法律改正時の通知などを実施するとともに、適宜必要な助言や指導を行う。			総事業費 (うち市負担額)	28年度決算額	29年度(当初)予算額	30年度 実施の 方向性		A	A	A
					単位:千円	(2,805)	(963)			実施		

基本事業名	市民活動拠点の機能充実		基本事業の概要	対象 (誰を・何を)	市民活動拠点施設及び利用者				
基本事業コード	712-03			目的 (どうしたいのか)	自主的な市民公益活動の活性化を図る。				
第6次羽曳野市総合基本計画			総合基本計画 目標指標	指標名	単位	H28.4時点 現状値(総計)	29年度 実績	32年度 目標(総計)	
施策目標	7	市民とともに築く自立したまち		緑と市民の協働ふれあいプラザ利用者数	人	9,392	8,957	10,560	
施策	1	市民協働と地域コミュニティ							
施策の方向	2	市民活動への支援							
まちづくりの戦略	○	(1)羽曳野の資源を活かしたまちづくり (2)だれもが安心・安全に暮らせるまちづくり (3)人口減少下の活力と成長に向けたまちづくり							

1	事務事業名	緑と市民の協働ふれあいプラザ運営事務事業			事務事業コード	712-03-01							
	総計に基づく 事業の進捗状況 (29年度)	A	順調である	継続・ 新規	継続	法定・ 自治	自治事務(任意のもの)	担当	H29	市民協働ふれあい課	H30	市民協働ふれあい課	
	対象(誰を・何を)	施設を利用したい市民団体等			29年度事務事業評価(28年度実施事業)最終結果				二次評価対象事業				
	目的 (どうしたいのか)	市民活動の向上やコミュニティづくりを目的として、対象施設を活動の場として快適に利用できるように提供する。			総合評価・ 今後の方向性	現状維持	各視点からの評価		妥当性	有効性	効率性	A	A
	手段 (事業内容)	施設備品管理・各種行政サービス、会議室等の貸出を実施。施設管理について、多様な行政サービスの観点から直営方式による運営としている。			総事業費 (うち市負担額)	28年度決算額	29年度(当初)予算額	30年度 実施の 方向性	A		A	実施	
				単位:千円	(9,549)	(8,951)							

2	事務事業名	緑と市民の協働ふれあいプラザ管理事務事業			事務事業コード	712-03-02							
	総計に基づく 事業の進捗状況 (29年度)	A	順調である	継続・ 新規	継続	法定・ 自治	自治事務(任意のもの)	担当	H29	市民協働ふれあい課	H30	市民協働ふれあい課	
	対象(誰を・何を)	施設を利用したい市民団体等			29年度事務事業評価(28年度実施事業)最終結果				二次評価対象事業				
	目的 (どうしたいのか)	市民活動の向上やコミュニティづくりを目的として、対象施設を活動の場として快適に利用できるように提供する。			総合評価・ 今後の方向性	現状維持	各視点からの評価		妥当性	有効性	効率性	A	A
	手段 (事業内容)	施設備品管理・各種行政サービス、会議室等の貸出を実施。			総事業費 (うち市負担額)	28年度決算額	29年度(当初)予算額	30年度 実施の 方向性	A		A	実施	
				単位:千円	(4,851)	(4,363)							

基本事業名	市民交流と地域活性化		基本事業の概要	対象 (誰を・何を)	市民				
基本事業コード	713-01			目的 (どうしたいのか)	協働による地域課題の解決を図るとともに、市民間の交流を促進する。				
第6次羽曳野市総合基本計画									
施策目標	7	市民とともに築く自立したまち		総合基本計画 目標指標	指標名	単位	H28.4時点 現状値(総計)	29年度 実績	32年度 目標(総計)
施策	1	市民協働と地域コミュニティ							
施策の方向	3	協働によるまちづくりの推進							
まちづくりの 戦略		(1)羽曳野の資源を活かしたまちづくり							
		(2)だれもが安心・安全に暮らせるまちづくり							
		(3)人口減少下の活力と成長に向けたまちづくり							

1	事務事業名	市民フェスティバル開催事業			事務事業コード	713-01-01								
	総計に基づく 事業の進捗状況 (29年度)	A	順調である	継続・ 新規	継続	法定・ 自治	自治事務(任意のもの)	担当	H29	市民協働ふれあい課	H30	市民協働ふれあい課		
	対象(誰を・何を)	市民			29年度事務事業評価(28年度実施事業)最終結果				二次評価対象事業					
	目的 (どうしたいのか)	次世代を担う子どもたちの健やかな成長を願い、愛と夢あふれる思いやりの心に満ちたイベントとする。			総合評価・ 今後の方向性	現状維持	各視点からの評価		妥当性	有効性	効率性	A	B	A
	手段 (事業内容)	こどもの日に開催する市内最大規模のイベントで、例年峯ヶ塚古墳を取り囲む峰塚公園を会場とし、羽曳野市の持つ歴史的資産を大切に、市民と市民が手を取りあって羽曳野市の魅力を次世代に継承するイベント。			総事業費 (うち市負担額)	28年度決算額	29年度(当初)予算額	30年度 実施の 方向性		実施		13,409	12,332	
				単位:千円	(13,409	(12,332))				

基本事業名		大学との地域連携の推進		基本事業の概要	対象 (誰を・何を)					市域または近隣の大学								
基本事業コード		713-02			目的 (どうしたいのか)					協働の取り組みにより、地域全体の活性化を図る。								
第6次羽曳野市総合基本計画																		
施策目標	7	市民とともに築く自立したまち		総合基本計画 目標指標	指標名			単位	H28.4時点 現状値(総計)	29年度 実績	32年度 目標(総計)							
施策	1	市民協働と地域コミュニティ																
施策の方向	3	協働によるまちづくりの推進																
まちづくりの 戦略	○	(1)羽曳野の資源を活かしたまちづくり																
		(2)だれもが安心・安全に暮らせるまちづくり																
		(3)人口減少下の活力と成長に向けたまちづくり																
事務事業名		大学連携事業			事務事業コード		713-02-01											
総計に基づく 事業の進捗状況 (29年度)		B 概ね順調である		継続・ 新規	継続		法定・ 自治	自治事務(任意のもの)	担当	H28	政策推進課	H30	政策推進課					
1 事務事業の 概要	対象(誰を・何を)	市域または近隣の大学			29年度事務事業評価(28年度実施事業)最終結果				二次評価対象事業									
	目的 (どうしたいのか)	地域における課題の解決や活性化を図る。			総合評価・ 今後の方向性	各視点からの評価			妥当性	有効性	効率性							
	手段 (事業内容)	大学の知見等を活かし、協働による取り組みや事業を実施する。			総事業費 (うち市負担額)	28年度決算額	29年度(当初)予算額		30年度 実施の 方向性		実施							
					単位:千円													

基本事業名	市政情報の適正な管理		基本事業の概要	対象 (誰を・何を)	市民等					
基本事業コード	721-01			目的 (どうしたいのか)	個人情報保護に留意しながら、透明性の高い開かれた市政の実現を目指す。					
第6次羽曳野市総合基本計画										
施策目標	7	市民とともに築く自立したまち		総合基本計画 目標指標	指標名	単位	H28.4時点 現状値(総計)	29年度 実績	32年度 目標(総計)	
施策	2	情報共有と広報			公文書開示等決定に対する不服申立て率	%	0.0	0.0	0.0	
施策の方向	1	情報公開								
まちづくりの 戦略		(1)羽曳野の資源を活かしたまちづくり								
		(2)だれもが安心・安全に暮らせるまちづくり								
		(3)人口減少下の活力と成長に向けたまちづくり								

事務事業名	情報公開事務事業			事務事業コード	721-01-01						
総計に基づく 事業の進捗状況 (29年度)	A	順調である	継続・ 新規	継続	法定・ 自治	自治事務(任意のもの)	担当	H29	総務課	H30	総務課
事務事業の 概要	対象(誰を・何を)	市民及び市政情報の提供を求める者			29年度事務事業評価(28年度実施事業)最終結果				二次評価対象事業		
	目的 (どうしたいのか)	市政を説明する責務を全うし、市民の市政への参加を促進することにより、開かれた市政を目指す。			総合評価・ 今後の方向性	現状維持	各視点からの評価	妥当性	有効性	効率性	
	手段 (事業内容)	市が保有する情報について、一層の公開を図り、市の諸活動の状況を明らかにすることにより、市政に対する理解と信頼を深め、市民参加など市政の発展に繋げる。○市政に関する情報提供の促進(情報公開コーナーの充実)○公文書開示請求等への対応○情報公開審査会の運営			総事業費 (うち市負担額)	28年度決算額	29年度(当初)予算額	30年度 実施の 方向性		実施	
					単位:千円	(3,877)	(4,169)				

事務事業名	個人情報保護事務事業			事務事業コード	721-01-02						
総計に基づく 事業の進捗状況 (29年度)	A	順調である	継続・ 新規	継続	法定・ 自治	自治事務(任意のもの)	担当	H29	総務課	H30	総務課
事務事業の 概要	対象(誰を・何を)	市が保有する個人情報			29年度事務事業評価(28年度実施事業)最終結果				二次評価対象事業		
	目的 (どうしたいのか)	市政の適正かつ円滑な運営に配慮しつつ、個人情報の適正な取扱いを確保することにより個人の権利利益の保護を図る。			総合評価・ 今後の方向性	現状維持	各視点からの評価	妥当性	有効性	効率性	
	手段 (事業内容)	個人情報の利用目的の明示、適正管理等を義務付け、個人情報の収集、利用及び提供を制限し、自己を本人とする保有個人情報の開示、訂正及び利用中止に係る権利を保障することにより、個人の権利利益を保護する。○個人情報保護条例の運用及び管理○個人情報保護条例及び個人情報保護条例施行規則に基づく保有個人情報の開示、訂正並びに利用中止の請求及び不服申立て等への対応○個人情報保護審査会及び個人情報保護審議会の運営			総事業費 (うち市負担額)	28年度決算額	29年度(当初)予算額	30年度 実施の 方向性		実施	
					単位:千円	(3,188)	(3,401)				

基本事業名	市政情報の提供		基本事業の概要	対象 (誰を・何を)	市民				
基本事業コード	722-01			目的 (どうしたいのか)	市政情報を広く市民に伝える。				
第6次羽曳野市総合基本計画									
施策目標	7	市民とともに築く自立したまち	総合基本計画 目標指標	指標名	単位	H28.4時点 現状値(総計)	29年度 実績	32年度 目標(総計)	
施策	2	情報共有と広報		市ウェブサイトアクセス数	件	418,422	調査中	450,000	
施策の方向	2	広報・広聴活動の充実							
まちづくりの 戦略		(1)羽曳野の資源を活かしたまちづくり							
		(2)だれもが安心・安全に暮らせるまちづくり							
		(3)人口減少下の活力と成長に向けたまちづくり							

事務事業名	広報紙発行事務事業		事務事業コード	722-01-01				
総計に基づく 事業の進捗状況 (29年度)	A	順調である	法定・自治	自治事務(任意のもの)	担当 H29	秘書課	H30	秘書課
事務事業の概要	対象(誰を・何を)	市民に	29年度事務事業評価(28年度実施事業)最終結果				二次評価対象事業	
	目的(どうしたいのか)	市政に関する情報等を、広く提供するため	総合評価・今後の方向性	現状維持	各視点からの評価	妥当性	有効性	効率性
	手段(事業内容)	市の制度、催し、各事業の取り組み状況などや出来事を掲載した「広報はびきの」を月1回発行する。	総事業費(うち市負担額)	28年度決算額	29年度(当初)予算額	30年度実施の方向性		
				34,818	41,528	実施		
				20,731	25,578			

事務事業名	広報板等管理事務事業		事務事業コード	722-01-02				
総計に基づく 事業の進捗状況 (29年度)	A	順調である	法定・自治	自治事務(任意のもの)	担当 H29	秘書課	H30	秘書課
事務事業の概要	対象(誰を・何を)	市民に	29年度事務事業評価(28年度実施事業)最終結果				二次評価対象事業 *	
	目的(どうしたいのか)	市政に関する情報等を、広く提供するため	総合評価・今後の方向性	縮小・統合	各視点からの評価	妥当性	有効性	効率性
	手段(事業内容)	ポスター等を掲示する市広報板(市内各地に設置)を維持管理する。	総事業費(うち市負担額)	28年度決算額	29年度(当初)予算額	30年度実施の方向性		
				5,416	5,648	実施		
				5,416	5,648			

事務事業名	ウェブサイト・SNS管理事務事業		事務事業コード	722-01-03				
総計に基づく 事業の進捗状況 (29年度)	A	順調である	法定・自治	自治事務(任意のもの)	担当 H29	秘書課	H30	秘書課
事務事業の概要	対象(誰を・何を)	市民	29年度事務事業評価(28年度実施事業)最終結果				二次評価対象事業	
	目的(どうしたいのか)	市政に関する情報等を、広く市民に提供する	総合評価・今後の方向性	現状維持	各視点からの評価	妥当性	有効性	効率性
	手段(事業内容)	ウェブサイト導入したCMSの適切な保守管理やウェブサイトの運営に対して支援を行い、速やかな情報発信を目的とする。[SNS(Facebook)]市の取り組みやイベントなどの行政情報をタイムリーに発信することを目的とする。	総事業費(うち市負担額)	28年度決算額	29年度(当初)予算額	30年度実施の方向性		
				3,951	6,603	実施		
				3,951	6,603			

事務事業名	会議録作成・配信事務事業		事務事業コード	722-01-04				
総計に基づく 事業の進捗状況 (29年度)	B	概ね順調である	法定・自治	自治事務(義務的なもの)	担当 H29	議会事務局	H30	議会事務局
事務事業の概要	対象(誰を・何を)	議員、理事者、市民	29年度事務事業評価(28年度実施事業)最終結果				二次評価対象事業	
	目的(どうしたいのか)	・会議での経過及び決定した事項の明確化、証明・会議録及び本会議録画像をインターネット公開し、「開かれた議会」を目指す	総合評価・今後の方向性	改善して継続	各視点からの評価	妥当性	有効性	効率性
	手段(事業内容)	・年4回の定例会、必要に応じ臨時会、議会運営委員会、常任委員会、特別委員会等の会議録の作成及びインターネット公開・本会議録画像のインターネット配信業務	総事業費(うち市負担額)	28年度決算額	29年度(当初)予算額	30年度実施の方向性		
				9,926	11,289	実施		
				9,926	11,289			

事務事業名	市議会だより発行補助事務事業		事務事業コード	722-01-05				
総計に基づく 事業の進捗状況 (29年度)	A	順調である	法定・自治	自治事務(任意のもの)	担当 H29	議会事務局	H30	議会事務局
事務事業の概要	対象(誰を・何を)	議員、市民	29年度事務事業評価(28年度実施事業)最終結果				二次評価対象事業	
	目的(どうしたいのか)	・年4回の定例会を主とした議会活動の市民へのお知らせ。	総合評価・今後の方向性	改善して継続	各視点からの評価	妥当性	有効性	効率性
	手段(事業内容)	・広報紙を媒体とする市議会だよりの発行補助業務	総事業費(うち市負担額)	28年度決算額	29年度(当初)予算額	30年度実施の方向性		
				4,457	5,496	実施		
				4,457	5,496			

事務事業名	多文化共生事業		事務事業コード	722-01-06				
総計に基づく 事業の進捗状況 (29年度)	B	概ね順調である	法定・自治	自治事務(義務的なもの)	担当 H29	市民協働ふれあい課	H30	市民協働ふれあい課
事務事業の概要	対象(誰を・何を)	外国人住民	29年度事務事業評価(28年度実施事業)最終結果				二次評価対象事業	
	目的(どうしたいのか)	本市に在住する外国人が住みやすく、海外からの来訪者が過ごしやすくなるため、様々な環境づくりを行う。	総合評価・今後の方向性	改善して継続	各視点からの評価	妥当性	有効性	効率性
	手段(事業内容)	外国人向けの生活情報誌などの発行や市民公益活動団体である「羽曳野国際交流ボランティアサークルみやび」による日本語教室への支援などを行っている。	総事業費(うち市負担額)	28年度決算額	29年度(当初)予算額	30年度実施の方向性		
				644	551	実施		
				644	551			

基本事業名	市政情報の収集及び発信		基本事業の概要	対象 (誰を・何を)	市民等			
基本事業コード	722-02			目的 (どうしたいのか)	市民生活や経済の状況を明らかにし、将来予測・政策立案等に活用する。			
第6次羽曳野市総合基本計画								
施策目標	7	市民とともに築く自立したまち	総合基本計画 目標指標	指標名	単位	H28.4時点 現状値(総計)	29年度 実績	32年度 目標(総計)
施策	2	情報共有と広報						
施策の方向	2	広報・広聴活動の充実						
まちづくりの 戦略		(1)羽曳野の資源を活かしたまちづくり						
		(2)だれもが安心・安全に暮らせるまちづくり						
		(3)人口減少下の活力と成長に向けたまちづくり						

事務事業名		基幹統計調査事務事業			事務事業コード		722-02-01				
総計に基づく 事業の進捗状況 (29年度)		A	順調である	継続・ 新規	継続	法定・ 自治	法定受託事務	担当 H29	総務課	H30	総務課
事務事業の 概要	対象(誰を・何を)	調査関係書類			29年度事務事業評価(28年度実施事業)最終結果				二次評価対象事業		
	目的 (どうしたいのか)	基幹統計調査を適法かつ円滑に行い、調査結果を期日までに提出する。			総合評価・ 今後の方向性	現状維持	各視点からの評価	妥当性	有効性	効率性	
	手段 (事業内容)	法定受託事務である基幹統計調査の実施のため、調査員の確保及び推薦、調査の施行、府との連携、適正な交付金の執行管理及び調査票の提出を行う。			総事業費 (うち市負担額)	28年度決算額	29年度(当初)予算額	30年度 実施の 方向性		実施	
					単位:千円	(18,542)	(11,831)				

事務事業名		市統計書作成事務事業			事務事業コード		722-02-02				
総計に基づく 事業の進捗状況 (29年度)		C	やや遅れている	継続・ 新規	継続	法定・ 自治	自治事務(任意のもの)	担当 H29	総務課	H30	総務課
事務事業の 概要	対象(誰を・何を)	羽曳野市の各分野における統計データ			29年度事務事業評価(28年度実施事業)最終結果				二次評価対象事業		
	目的 (どうしたいのか)	市民等が必要な情報を閲覧できるよう、市ウェブサイトに掲載する。			総合評価・ 今後の方向性	現状維持	各視点からの評価	妥当性	有効性	効率性	
	手段 (事業内容)	人口、経済、産業、社会保障、教育など体系ごとに分類し、一覧できるように編集する。			総事業費 (うち市負担額)	28年度決算額	29年度(当初)予算額	30年度 実施の 方向性		実施	
					単位:千円	(831)	(980)				

基本事業名	広聴の充実		基本事業の概要	対象 (誰を・何を)	市民				
基本事業コード	722-03			目的 (どうしたいのか)	協働によるまちづくりを推進する。				
第6次羽曳野市総合基本計画									
施策目標	7	市民とともに築く自立したまち		総合基本計画 目標指標	指標名	単位	H28.4時点 現状値(総計)	29年度 実績	32年度 目標(総計)
施策	2	情報共有と広報							
施策の方向	2	広報・広聴活動の充実							
まちづくりの 戦略		(1)羽曳野の資源を活かしたまちづくり							
		(2)だれもが安心・安全に暮らせるまちづくり							
		(3)人口減少下の活力と成長に向けたまちづくり							

1	事務事業名	法律・行政相談事業			事務事業コード	722-03-01					
	総計に基づく 事業の進捗状況 (29年度)	A	順調である		継続・ 新規	継続	法定・ 自治	自治事務(任意のもの)	担当	H29 市民協働ふれあい課	H30 市民協働ふれあい課
	対象(誰を・何を)	羽曳野市在住・在勤・在学の方			29年度事務事業評価(28年度実施事業)最終結果			二次評価対象事業			
	目的 (どうしたいのか)	法律や国の行政機関等の業務への苦情等に関する問題解決を図る。			総合評価・ 今後の方向性	改善して継続	各視点からの評価		妥当性	有効性	効率性
	手段 (事業内容)	・弁護士による無料法律相談の実施。・行政相談委員による行政相談の実施。			総事業費 (うち市負担額)	28年度決算額	29年度(当初)予算額	30年度 実施の 方向性		実施	
				単位:千円	(4,502)	(4,149)					

基本事業名	秘書事務		基本事業の概要	対象 (誰を・何を)	市長等				
基本事業コード	731-01			目的 (どうしたいのか)	事務の遂行が円滑に行われるようにする。				
第6次羽曳野市総合基本計画									
施策目標	7	市民とともに築く自立したまち	総合基本計画 目標指標	指標名	単位	H28.4時点 現状値(総計)	29年度 実績	32年度 目標(総計)	
施策	3	行財政運営							
施策の方向	1	効率的・効果的な行政運営							
まちづくりの 戦略		(1)羽曳野の資源を活かしたまちづくり							
		(2)だれもが安心・安全に暮らせるまちづくり							
		(3)人口減少下の活力と成長に向けたまちづくり							

事務事業名		秘書事務事業			事務事業コード		731-01-01				
1	総計に基づく 事業の進捗状況 (29年度)	A	順調である	継続・ 新規	継続	法定・ 自治	自治事務(任意のもの)	担当	秘書課	秘書課	
	対象(誰を・何を)	市長・副市長			29年度事務事業評価(28年度実施事業)最終結果					二次評価対象事業	
	目的 (どうしたいのか)	事務執行を円滑に遂行できるようにする。			総合評価・ 今後の方向性	現状維持	各視点からの評価		妥当性	有効性	効率性
	手段 (事業内容)	①市長、副市長のスケジュール管理及び交通手段の確保②来客者の対応及び要望等の対応③市内部、外部関係機関との連絡調整④関係会議の随行等秘書事務⑤後援名義承認及び市長賞交付決定事務			総事業費 (うち市負担額)	28年度決算額	29年度(当初)予算額	30年度 実施の 方向性		実施	
				単位:千円	(25,157)	(26,068)					

基本事業名	契約管理		基本事業の概要	対象 (誰を・何を)	事業所等			
基本事業コード	731-02			目的 (どうしたいのか)	公平・公正で競争性のある、契約事務の円滑な執行をめざす。			
第6次羽曳野市総合基本計画								
施策目標	7	市民とともに築く自立したまち	総合基本計画 目標指標	指標名	単位	H28.4時点 現状値(総計)	29年度 実績	32年度 目標(総計)
施策	3	行財政運営						
施策の方向	1	効率的・効果的な行政運営						
まちづくりの 戦略		(1)羽曳野の資源を活かしたまちづくり (2)だれもが安心・安全に暮らせるまちづくり (3)人口減少下の活力と成長に向けたまちづくり						

事務事業名	入札関連事務事業			事務事業コード	731-02-01						
総計に基づく 事業の進捗状況 (29年度)	A	順調である	継続・ 新規	継続	法定・ 自治	自治事務(任意のもの)	担当	H29	契約検査課	H30	契約検査課
事務事業の 概要	対象(誰を・何を)	建設工事、測量・建設コンサルタント業務、物品購入、リース、委託業務の入札			29年度事務事業評価(28年度実施事業)最終結果				二次評価対象事業		
	目的 (どうしたいのか)	競争性、公平性、透明性を確保し、効率的かつ適正に執行する。			総合評価・ 今後の方向性	現状維持	各視点からの評価	妥当性	有効性	効率性	
	手段 (事業内容)	○請負契約について給付の確認を行う。○品質及び出来形の確認を行う。○工事成績評定に基づく請負業者の適正な評価を行う。			総事業費 (うち市負担額)	28年度決算額	29年度(当初)予算額	30年度 実施の 方向性		実施	
					単位:千円	(17,963)	(18,448)				

事務事業名	契約関連事務事業			事務事業コード	731-02-02						
総計に基づく 事業の進捗状況 (29年度)	A	順調である	継続・ 新規	継続	法定・ 自治	自治事務(任意のもの)	担当	H29	契約検査課	H30	契約検査課
事務事業の 概要	対象(誰を・何を)	建設工事、測量・建設コンサルタント業務、物品購入、リース、委託業務の契約			29年度事務事業評価(28年度実施事業)最終結果				二次評価対象事業		
	目的 (どうしたいのか)	透明性を確保し、効率的かつ適正に執行する。			総合評価・ 今後の方向性	現状維持	各視点からの評価	妥当性	有効性	効率性	
	手段 (事業内容)	○請負契約について給付の確認を行う。○品質及び出来形の確認を行う。○工事成績評定に基づく請負業者の適正な評価を行う。			総事業費 (うち市負担額)	28年度決算額	29年度(当初)予算額	30年度 実施の 方向性		実施	
					単位:千円	(15,113)	(15,187)				

事務事業名	工事検査事務事業			事務事業コード	731-02-03						
総計に基づく 事業の進捗状況 (29年度)	A	順調である	継続・ 新規	継続	法定・ 自治	自治事務(任意のもの)	担当	H29	契約検査課	H30	契約検査課
事務事業の 概要	対象(誰を・何を)	市発注の契約金額130万円以上の工事(維持管理工事等を除く)			29年度事務事業評価(28年度実施事業)最終結果				二次評価対象事業		
	目的 (どうしたいのか)	適正な検査及び評価を実施し、公共工事の品質向上を図る。			総合評価・ 今後の方向性	現状維持	各視点からの評価	妥当性	有効性	効率性	
	手段 (事業内容)	○請負契約について給付の確認を行う。○品質及び出来形の確認を行う。○工事成績評定に基づく請負業者の適正な評価を行う。			総事業費 (うち市負担額)	28年度決算額	29年度(当初)予算額	30年度 実施の 方向性		実施	
					単位:千円	(21,912)	(20,960)				

基本事業名	企画調整		基本事業の概要	対象 (誰を・何を)	市の組織・体制			
基本事業コード	731-03			目的 (どうしたいのか)	多様化・複雑化する市民ニーズや、新たな行政課題に対応できるようにする。			
第6次羽曳野市総合基本計画								
施策目標	7	市民とともに築く自立したまち	総合基本計画 目標指標	指標名	単位	H28.4時点 現状値(総計)	29年度 実績	32年度 目標(総計)
施策	3	行財政運営						
施策の方向	1	効率的・効果的な行政運営						
まちづくりの 戦略		(1)羽曳野の資源を活かしたまちづくり (2)だれもが安心・安全に暮らせるまちづくり (3)人口減少下の活力と成長に向けたまちづくり						

事務事業名	行政組織編成事務事業		事務事業コード	731-03-01				
総計に基づく 事業の進捗状況 (29年度)	B	概ね順調である	法定・ 自治	自治事務(義務的なもの)	担当 H29	政策推進課	H30	政策推進課
事務事業の 概要	対象(誰を・何を)	執行機関の組織	29年度事務事業評価(28年度実施事業)最終結果				二次評価対象事業	
	目的 (どうしたいのか)	長の所轄の下に、それぞれ明確な範囲の所掌事務と権限を有する執行機関によって、系統的に組織を構成し、執行機関相互の連絡を図り、一体として、行政機能を発揮する。	総合評価・ 今後の方向性	改善して継続	各視点からの評価	妥当性	有効性	効率性
	手段 (事業内容)	社会経済情勢の変化や多様化する行政需要・政策課題に対応する柔軟で機動的な組織を編成するとともに、適切な事務分掌を図る。	総事業費 (うち市負担額)	28年度決算額 1,476	29年度(当初)予算額 741	30年度 実施の 方向性		実施
			単位:千円	(1,476)	(741)			

事務事業名	総合教育会議関連事務事業		事務事業コード	731-03-02				
総計に基づく 事業の進捗状況 (29年度)	B	概ね順調である	法定・ 自治	自治事務(義務的なもの)	担当 H29	政策推進課	H30	政策推進課
事務事業の 概要	対象(誰を・何を)	教育行政	29年度事務事業評価(28年度実施事業)最終結果				二次評価対象事業	
	目的 (どうしたいのか)	教育に関する予算の編成・執行や条例提案など重要な権限を有している首長と教育委員会が十分な意思疎通を図り、教育の課題やあるべき姿・方向性を共有して、より一層民意を反映した教育行政の推進を図る。	総合評価・ 今後の方向性	現状維持	各視点からの評価	妥当性	有効性	効率性
	手段 (事業内容)	「教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策の大綱の策定及び変更」、「教育の条件整備など重点的に講ずるべき施策」及び「児童、生徒の生命又は身体の保護や緊急の場合に講ずるべき措置」に関する協議・調整を行う。	総事業費 (うち市負担額)	28年度決算額 2,215	29年度(当初)予算額 1,852	30年度 実施の 方向性		実施
			単位:千円	(2,215)	(1,852)			

事務事業名	国・府への要望調整事務事業		事務事業コード	731-03-03				
総計に基づく 事業の進捗状況 (29年度)	B	概ね順調である	法定・ 自治	自治事務(任意のもの)	担当 H29	政策推進課	H30	政策推進課
事務事業の 概要	対象(誰を・何を)	本市の事務事業・施策・予算	29年度事務事業評価(28年度実施事業)最終結果				二次評価対象事業	
	目的 (どうしたいのか)	国・広域自治体、基礎自治体の役割分担を徹底し、それぞれが責任を果たしながら、地域の実情にあった施策を展開できるよう、国・府の責任における予算措置や施策の充実、強化を一層図るとともに、協調して取り組むことにより、本市の行政課題の解決や住民・事業者等のニーズに的確に対応した施策の実現を図る。	総合評価・ 今後の方向性	現状維持	各視点からの評価	妥当性	有効性	効率性
	手段 (事業内容)	本市の各行政分野における諸課題や予算措置に係る要望等を取りまとめ、大阪府議会の各議員団や大阪府市長会を通じて、提案・要望を行う。	総事業費 (うち市負担額)	28年度決算額 2,584	29年度(当初)予算額 1,481	30年度 実施の 方向性		実施
			単位:千円	(2,584)	(1,481)			

基本事業名	行政計画の適切な進捗管理		基本事業の概要	対象 (誰を・何を)	各種行政計画			
基本事業コード	731-04			目的 (どうしたいのか)	目標に対する達成度や効果を検証し、成果を重視した行政運営を図る。			
第6次羽曳野市総合基本計画								
施策目標	7	市民とともに築く自立したまち	総合基本計画 目標指標	指標名	単位	H28.4時点 現状値(総計)	29年度 実績	32年度 目標(総計)
施策	3	行財政運営						
施策の方向	1	効率的・効果的な行政運営						
まちづくりの戦略		(1)羽曳野の資源を活かしたまちづくり (2)だれもが安心・安全に暮らせるまちづくり (3)人口減少下の活力と成長に向けたまちづくり						

事務事業名	第6次総合基本計画進捗管理事務事業			事務事業コード	731-04-01						
総計に基づく事業の進捗状況 (29年度)	C	やや遅れている	継続・新規	継続	法定・自治	自治事務(任意のもの)	担当	H29	政策推進課	H30	政策推進課
事務事業の概要	対象(誰を・何を)	市が実施する事務事業			29年度事務事業評価 (28年度実施事業) 最終結果				二次評価対象事業		
	目的(どうしたいのか)	総合基本計画に掲げる各施策を推進するため、市が実施する事務事業について、達成度や進捗状況を的確に把握し、総合基本計画の進捗を確実に管理する。			総合評価・今後の方向性	現状維持	各視点からの評価		妥当性	有効性	効率性
	手段(事業内容)	実施計画と事務事業評価シートを連動させた行政評価制度を活用して、総合基本計画に掲げる各施策の推進・進捗管理や事務事業の改善・見直し等に取り組む。			総事業費(うち市負担額)	28年度決算額	29年度(当初)予算額		30年度実施の方向性		実施
					単位:千円	(1,476)	(2,962)				

事務事業名	まち・ひと・しごと総合戦略進捗管理事務事業			事務事業コード	731-04-02						
総計に基づく事業の進捗状況 (29年度)	C	やや遅れている	継続・新規	継続	法定・自治	自治事務(義務的なもの)	担当	H29	政策推進課	H30	政策推進課
事務事業の概要	対象(誰を・何を)	市まち・ひと・しごと創生総合戦略に位置づけられる各施策			29年度事務事業評価 (28年度実施事業) 最終結果				二次評価対象事業		
	目的(どうしたいのか)	市まち・ひと・しごと創生総合戦略に位置づけられる各施策を、円滑に遂行できるよう進捗管理を行う。			総合評価・今後の方向性	現状維持	各視点からの評価		妥当性	有効性	効率性
	手段(事業内容)	施策・事業ごとの進捗管理シートの作成及びヒアリング等を実施、また、羽曳野市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進本部及び外部有識者等が参画した組織での検証も実施しながら必要に応じて施策や事業の追加・中止・見直し等を行う。			総事業費(うち市負担額)	28年度決算額	29年度(当初)予算額		30年度実施の方向性		実施
					単位:千円	(2,584)	(2,164)				

基本事業名	有効性の高いPDCAサイクルの確立		基本事業の概要	対象 (誰を・何を)	事務事業等			
基本事業コード	731-05			目的 (どうしたいのか)	PDCAサイクルが有効に機能し、より効率的・効果的に施策を推進できる運営体制を整備する。			
第6次羽曳野市総合基本計画								
施策目標	7	市民とともに築く自立したまち	総合基本計画 目標指標	指標名	単位	H28.4時点 現状値(総計)	29年度 実績	32年度 目標(総計)
施策	3	行財政運営						
施策の方向	1	効率的・効果的な行政運営						
まちづくりの 戦略		(1)羽曳野の資源を活かしたまちづくり						
		(2)だれもが安心・安全に暮らせるまちづくり						
		(3)人口減少下の活力と成長に向けたまちづくり						

1	事務事業名	行政評価関連事務事業			事務事業コード	731-05-01						
	総計に基づく 事業の進捗状況 (29年度)	B	概ね順調である	継続・ 新規	継続	法定・ 自治	自治事務(任意のもの)	担当	H29	行財政改革推進課	H30	行財政改革推進課
	対象(誰を・何を)	市が実施する施策及び事業			29年度事務事業評価(28年度実施事業)最終結果				二次評価対象事業		*	
	目的 (どうしたいのか)	①総合基本計画の着実な進行管理②職員の意識改革を含めた事務の効率化・改善③市の説明責任・透明性の向上			総合評価・ 今後の方向性	改善して継続	各視点からの評価		妥当性	有効性	効率性	
	手段 (事業内容)	前年度に実施した事務事業のうち評価対象事業を選定し、対象課に事務事業評価の実施を依頼し、全庁的な視点による評価が必要のあるものについては、行財政改革推進本部において、評価を行い、公表する。			総事業費 (うち市負担額)	28年度決算額	29年度(当初)予算額	30年度 実施の 方向性		実施		
				単位:千円	(3,691)	(5,925)						

基本事業名	外郭団体等の総合調整		基本事業の概要	対象 (誰を・何を)	外郭団体等				
基本事業コード	731-06			目的 (どうしたいのか)	経営の健全化によるサービスの向上を図る。				
第6次羽曳野市総合基本計画									
施策目標	7	市民とともに築く自立したまち	総合基本計画 目標指標	指標名	単位	H28.4時点 現状値(総計)	29年度 実績	32年度 目標(総計)	
施策	3	行財政運営							
施策の方向	1	効率的・効果的な行政運営							
まちづくりの 戦略		(1)羽曳野の資源を活かしたまちづくり							
		(2)だれもが安心・安全に暮らせるまちづくり							
		(3)人口減少下の活力と成長に向けたまちづくり							

1	事務事業名	外郭団体等総合調整事務事業			事務事業コード	731-06-01						
	総計に基づく 事業の進捗状況 (29年度)	B	概ね順調である	継続・ 新規	継続	法定・ 自治	自治事務(任意のもの)	担当	H29	行財政改革推進課	H30	行財政改革推進課
	対象(誰を・何を)	外郭団体4団体			29年度事務事業評価(28年度実施事業)最終結果				二次評価対象事業			
	目的 (どうしたいのか)	自立的・効率的な経営体制の確立を図る。			総合評価・ 今後の方向性	現状維持	各視点からの評価		妥当性	有効性	効率性	
	手段 (事業内容)	外郭団体4団体(株式会社みのりの里、有限会社はびきのエル・エス、社会福祉法人羽曳野市社会福祉協議会、公益社団法人羽曳野市シルバー人材センター)の役割と市の関与のあり方の再検討及び財政的支援の見直し等を行う。			総事業費 (うち市負担額)	28年度決算額	29年度(当初)予算額	30年度 実施の 方向性		実施		
				単位:千円	(2,215)	(370)						

基本事業名	庁内総務管理		基本事業の概要	対象 (誰を・何を)	一元管理が可能な庁内事務				
基本事業コード	731-07			目的 (どうしたいのか)	効率的な行政運営を図る。				
第6次羽曳野市総合基本計画									
施策目標	7	市民とともに築く自立したまち	総合基本計画 目標指標	指標名	単位	H28.4時点 現状値(総計)	29年度 実績	32年度 目標(総計)	
施策	3	行財政運営							
施策の方向	1	効率的・効果的な行政運営							
まちづくりの 戦略		(1)羽曳野の資源を活かしたまちづくり (2)だれもが安心・安全に暮らせるまちづくり (3)人口減少下の活力と成長に向けたまちづくり							

事務事業名	文書管理事務事業		事務事業コード	731-07-01	
総計に基づく 事業の進捗状況 (29年度)	C	やや遅れている	継続・ 新規	継続	
法定・ 自治	法定・ 自治	自治事務(任意のもの)	担当	H29	総務課
事務事業の概要	対象(誰を・何を)	文書管理事務	29年度事務事業評価(28年度実施事業)最終結果		二次評価対象事業
	目的 (どうしたいのか)	適正な文書管理を行う。	総合評価・ 今後の方向性	現状維持	各視点からの評価
	手段 (事業内容)	・文書の入手に関する事務 ・地方公共団体における組織認証基盤(LGPKI)登録分局事務・文書の作成、施行に関する事務 ・総合行政ネットワークによる文書交換システム事務・文書の保存管理に関する事務	妥当性	A	有効性
			効率性	B	効率性
			総事業費 (うち市負担額)	28年度決算額 5,893	29年度(当初)予算額 4,635
			単位:千円	(5,893)	(4,635)
					30年度 実施の 方向性
					実施

事務事業名	郵便物等発送收受事務事業		事務事業コード	731-07-02	
総計に基づく 事業の進捗状況 (29年度)	A	順調である	継続・ 新規	継続	
法定・ 自治	法定・ 自治	自治事務(任意のもの)	担当	H29	総務課
事務事業の概要	対象(誰を・何を)	①当市が発送する文書 ②当市に到達する文書等	29年度事務事業評価(28年度実施事業)最終結果		二次評価対象事業
	目的 (どうしたいのか)	①一括して発送することにより、郵便料の削減を図る。②効率的かつ迅速に担当部署へ振り分ける。	総合評価・ 今後の方向性	現状維持	各視点からの評価
	手段 (事業内容)	・当市から発送する文書を当課から一括して郵便局に引き渡し、発送することにより、郵便料金の割引の適用を受ける。・郵便料金計器を使用し、所属ごとの郵便料金使用状況を把握する。・当市に到達した文書を各所属の連絡箱に振り分ける。	妥当性	A	有効性
			効率性	B	効率性
			総事業費 (うち市負担額)	28年度決算額 13,086	29年度(当初)予算額 12,051
			単位:千円	(13,086)	(12,051)
					30年度 実施の 方向性
					実施

事務事業名	事務用品等管理事務事業		事務事業コード	731-07-03	
総計に基づく 事業の進捗状況 (29年度)	A	順調である	継続・ 新規	継続	
法定・ 自治	法定・ 自治	自治事務(任意のもの)	担当	H29	総務課
事務事業の概要	対象(誰を・何を)	庁内で使用する再生紙、カラー用紙、上質紙、封筒等	29年度事務事業評価(28年度実施事業)最終結果		二次評価対象事業
	目的 (どうしたいのか)	調達を一元管理し、各用紙等の購入コストの低減を図る。	総合評価・ 今後の方向性	現状維持	各視点からの評価
	手段 (事業内容)	入札に係る準備事務、発注、支払等を行う。	妥当性	A	有効性
			効率性	B	効率性
			総事業費 (うち市負担額)	28年度決算額 6,788	29年度(当初)予算額 7,103
			単位:千円	(6,788)	(7,103)
					30年度 実施の 方向性
					実施

事務事業名	複合機等管理事務事業		事務事業コード	731-07-04	
総計に基づく 事業の進捗状況 (29年度)	A	順調である	継続・ 新規	継続	
法定・ 自治	法定・ 自治	自治事務(任意のもの)	担当	H29	総務課
事務事業の概要	対象(誰を・何を)	複写機及び印刷機	29年度事務事業評価(28年度実施事業)最終結果		二次評価対象事業
	目的 (どうしたいのか)	庁内での調達を集約することにより、一枚当たりの印刷コストの低減を図る。また、事務の一元化により、事務の効率性を図る。	総合評価・ 今後の方向性	現状維持	各視点からの評価
	手段 (事業内容)	入札に係る準備事務、利用枚数の管理(複合機)、利用料金の支払を行う。	妥当性	A	有効性
			効率性	B	効率性
			総事業費 (うち市負担額)	28年度決算額 7,460	29年度(当初)予算額 7,383
			単位:千円	(6,995)	(6,927)
					30年度 実施の 方向性
					実施

事務事業名	庁内印刷事務事業		事務事業コード	731-07-05	
総計に基づく 事業の進捗状況 (29年度)	-	達成・終了	継続・ 新規	継続	
法定・ 自治	法定・ 自治	自治事務(任意のもの)	担当	H29	管財用地課
事務事業の概要	対象(誰を・何を)	庁内の印刷物	29年度事務事業評価(28年度実施事業)最終結果		二次評価対象事業
	目的 (どうしたいのか)	印刷物のコストを下げる	総合評価・ 今後の方向性	休止・廃止	各視点からの評価
	手段 (事業内容)	庁内の印刷物を印刷室で集中管理し効率的に印刷業務を行う。	妥当性	B	有効性
			効率性	A	効率性
			総事業費 (うち市負担額)	28年度決算額 7,149	29年度(当初)予算額 8,142
			単位:千円	(7,149)	(8,142)
					30年度 実施の 方向性
					-

基本事業名	法規管理		基本事業の概要	対象(誰を・何を)	事務事業及び担当職員				
基本事業コード	731-08			目的(どうしたいのか)	法令に適合した、適正な事務執行の徹底化を図る。				
第6次羽曳野市総合基本計画									
施策目標	7	市民とともに築く自立したまち	総合基本計画 目標指標	指標名	単位	H28.4時点 現状値(総計)	29年度 実績	32年度 目標(総計)	
施策	3	行財政運営							
施策の方向	1	効率的・効果的な行政運営							
まちづくりの戦略		(1)羽曳野の資源を活かしたまちづくり (2)だれもが安心・安全に暮らせるまちづくり (3)人口減少下の活力と成長に向けたまちづくり							

事務事業名	例規管理事務事業		事務事業コード	731-08-01	
総計に基づく事業の進捗状況(29年度)	A	順調である	継続・新規	継続	
法定・自治	法定・自治	自治事務(任意のもの)	担当	H29	総務課
事務事業の概要	対象(誰を・何を)	条例、規則その他の例規	29年度事務事業評価(28年度実施事業)最終結果	二次評価対象事業	
	目的(どうしたいのか)	職員一人一人の政策法務及び法制執務能力の向上を図ることにより、地域主権に相応しい自主立法を推進していく。	総合評価・今後の方向性	現状維持	各視点からの評価
	手段(事業内容)	適正な例規審査に加え、効果的に地域の課題を解決し、又は有効な政策の実行するために、立法技術的観点における助言等を行う。○例規等の審査 ○法令解釈に関する相談 ○行政手続・行政不服審査・行政事件訴訟の制度運用	妥当性	A	有効性
			効率性	B	効率性
			総事業費(うち市負担額)	28年度決算額	29年度(当初)予算額
				11,383	11,026
			単位:千円	(11,383)	(11,026)
					30年度実施の方向性
					実施

事務事業名	議案書等作成事務事業		事務事業コード	731-08-02	
総計に基づく事業の進捗状況(29年度)	A	順調である	継続・新規	継続	
法定・自治	法定・自治	自治事務(任意のもの)	担当	H29	総務課
事務事業の概要	対象(誰を・何を)	議案書等	29年度事務事業評価(28年度実施事業)最終結果	二次評価対象事業	
	目的(どうしたいのか)	形式及び内容の両面から、的確かつ正確に議案書等を作成し、効率的な配付を図る。	総合評価・今後の方向性	現状維持	各視点からの評価
	手段(事業内容)	執行機関及び各委員会等が提出する議案書等について、法令等に適合し、かつ、的確な内容となるよう審査することで円滑な議会への提案等を図る。(平成28年度)○議会事務局と執行機関との議会日程等に係る調整 ○執行機関、各委員会等の提出議案の取りまとめ及び議案書作成、審査並びに印刷 ○議会関係者への議案書配付 ○一般質問(代表質疑)発言通告書の作成及び配付	妥当性	A	有効性
			効率性	B	効率性
			総事業費(うち市負担額)	28年度決算額	29年度(当初)予算額
				3,691	3,703
			単位:千円	(3,691)	(3,703)
					30年度実施の方向性
					実施

事務事業名	訴訟等対応事務事業		事務事業コード	731-08-03	
総計に基づく事業の進捗状況(29年度)	A	順調である	継続・新規	継続	
法定・自治	法定・自治	自治事務(任意のもの)	担当	H29	総務課
事務事業の概要	対象(誰を・何を)	市が応訴並びに出訴する事件及び不服申立て事件	29年度事務事業評価(28年度実施事業)最終結果	二次評価対象事業	
	目的(どうしたいのか)	各事務事業において、市の対応等について法的な観点、判例等から助言を求め、法務相談。また、訴訟の提起等において、訴訟代理人として選任し効果的な訴訟進行を行い、及び不服申立事件に係る手続を行う。	総合評価・今後の方向性	現状維持	各視点からの評価
	手段(事業内容)	各所属からの相談案件について、顧問弁護士と連絡調整を行う。訴訟の提起等においては対応方針を決定し、主張・立証活動に関する相談に応じるとともに、訴訟代理人等との連絡調整を行い、及び不服申立事件に係る審理手続等に關する所要の手続を適正に行う。	妥当性	A	有効性
			効率性	A	効率性
			総事業費(うち市負担額)	28年度決算額	29年度(当初)予算額
				2,400	2,823
			単位:千円	(2,400)	(2,823)
					30年度実施の方向性
					実施

基本事業名	不当要求等対策		基本事業の概要	対象 (誰を・何を)	不当要求行為等			
基本事業コード	731-09			目的 (どうしたいのか)	適正かつ正常な行政運営を堅持する。			
第6次羽曳野市総合基本計画								
施策目標	7	市民とともに築く自立したまち	総合基本計画 目標指標	指標名	単位	H28.4時点 現状値(総計)	29年度 実績	32年度 目標(総計)
施策	3	行財政運営						
施策の方向	1	効率的・効果的な行政運営						
まちづくりの 戦略		(1)羽曳野の資源を活かしたまちづくり						
		(2)だれもが安心・安全に暮らせるまちづくり						
		(3)人口減少下の活力と成長に向けたまちづくり						

1	事務事業名	不当要求等対策事務事業			事務事業コード	731-09-01						
	総計に基づく 事業の進捗状況 (29年度)	A	順調である	継続・ 新規	継続	法定・ 自治	自治事務(任意のもの)	担当	H29	総務課	H30	総務課
	事務事業の 概要	対象(誰を・何を)	職員に対する不当要求行為等			29年度事務事業評価(28年度実施事業)最終結果				二次評価対象事業		
		目的 (どうしたいのか)	不当要求行為等に対して、毅然と対応し、行政運営の正常化に努める。			総合評価・ 今後の方向性	現状維持	各視点からの評価		妥当性	有効性	効率性
		手段 (事業内容)	不当要求行為等が発生した場合、羽曳野市不当要求行為等対策要綱に基づき組織的に対応するとともに、行政対象暴力連絡協議会により警察との連携を密にして対応する。			総事業費 (うち市負担額)	28年度決算額	29年度(当初)予算額	30年度 実施の 方向性		実施	
					単位:千円	(6,754)	(6,797)					

基本事業名	戸籍・住民基本台帳等管理		基本事業の概要	対象 (誰を・何を)	市民				
基本事業コード	731-10			目的 (どうしたいのか)	迅速かつ正確なサービスの提供を図る。				
第6次羽曳野市総合基本計画									
施策目標	7	市民とともに築く自立したまち	総合基本計画 目標指標	指標名	単位	H28.4時点 現状値(総計)	29年度 実績	32年度 目標(総計)	
施策	3	行財政運営							
施策の方向	1	効率的・効果的な行政運営							
まちづくりの 戦略		(1)羽曳野の資源を活かしたまちづくり (2)だれもが安心・安全に暮らせるまちづくり (3)人口減少下の活力と成長に向けたまちづくり							

事務事業名	戸籍管理事務事業		事務事業コード	731-10-01				
総計に基づく 事業の進捗状況 (29年度)	A	順調である	継続・ 新規	継続				
法定・ 自治	法定受託事務	担当	H29	市民課	H30	市民課		
事務事業の概要	対象(誰を・何を)	羽曳野市内に本籍を有する者及び有していた者	29年度事務事業評価(28年度実施事業)最終結果		二次評価対象事業			
	目的 (どうしたいのか)	戸籍届書の受付、戸籍の記載、戸籍の記録を利用した証明書の発行を正確かつ速やかに行うことを目的としている。	総合評価・ 今後の方向性	現状維持	各視点からの評価	妥当性	有効性	効率性
	手段 (事業内容)	①戸籍に関する届出の受理・審査②届出等に基づく戸籍の記載 ③戸籍謄抄本等、戸籍法に基づく証明書の交付	総事業費 (うち市負担額)	28年度決算額	29年度(当初)予算額	30年度 実施の 方向性	実施	
			単位:千円	(43,283)	(43,285)			
				(32,271)	(32,019)			

事務事業名	住民基本台帳管理事務事業		事務事業コード	731-10-02				
総計に基づく 事業の進捗状況 (29年度)	A	順調である	継続・ 新規	継続				
法定・ 自治	自治事務(義務的なもの)	担当	H29	市民課	H30	市民課		
事務事業の概要	対象(誰を・何を)	住民基本台帳に記載のある者及び記載のあった者	29年度事務事業評価(28年度実施事業)最終結果		二次評価対象事業			
	目的 (どうしたいのか)	住民基本台帳を整備し、住民に関する正確な記録が行われるように努めるとともに、適正かつ迅速な証明交付事務を行うことを目的としている。	総合評価・ 今後の方向性	現状維持	各視点からの評価	妥当性	有効性	効率性
	手段 (事業内容)	①住民異動に関する届出の受付・審査②届出等に基づく住民票の記載③住民票の写し等、住民基本台帳法に基づく証明書の交付	総事業費 (うち市負担額)	28年度決算額	29年度(当初)予算額	30年度 実施の 方向性	実施	
			単位:千円	(45,509)	(44,486)			
				(35,499)	(34,590)			

事務事業名	印鑑登録管理事務事業		事務事業コード	731-10-03				
総計に基づく 事業の進捗状況 (29年度)	A	順調である	継続・ 新規	継続				
法定・ 自治	自治事務(任意のもの)	担当	H29	市民課	H30	市民課		
事務事業の概要	対象(誰を・何を)	印鑑証明書が必要な市民	29年度事務事業評価(28年度実施事業)最終結果		二次評価対象事業			
	目的 (どうしたいのか)	印鑑証明書が必要な市民に対し、印鑑登録を行い証明書を発行する。	総合評価・ 今後の方向性	現状維持	各視点からの評価	妥当性	有効性	効率性
	手段 (事業内容)	①印鑑の登録及び登録の変更・廃止②印鑑登録証及び印鑑登録証明書の交付	総事業費 (うち市負担額)	28年度決算額	29年度(当初)予算額	30年度 実施の 方向性	実施	
			単位:千円	(24,188)	(23,493)			
				(18,647)	(17,903)			

事務事業名	コンビニ交付サービス事業		事務事業コード	731-10-04				
総計に基づく 事業の進捗状況 (29年度)	B	概ね順調である	継続・ 新規	継続				
法定・ 自治	自治事務(任意のもの)	担当	H29	市民課	H30	市民課		
事務事業の概要	対象(誰を・何を)	休日等の閉庁日において住民票の写し等の各種証明書が必要な市民	29年度事務事業評価(28年度実施事業)最終結果		二次評価対象事業			
	目的 (どうしたいのか)	休日等の閉庁日において住民票の写し等の各種証明書の取得を可能とする。	総合評価・ 今後の方向性	改善して継続	各視点からの評価	妥当性	有効性	効率性
	手段 (事業内容)	マイナンバーカード及び住民基本台帳カードを利用して全国のコンビニで証明書(住民票の写し・印鑑登録証明書・市府民税証明書・戸籍全部(個人)証明・戸籍の附票の写し)の取得を可能とする。	総事業費 (うち市負担額)	28年度決算額	29年度(当初)予算額	30年度 実施の 方向性	実施	
			単位:千円	(14,346)	(18,029)			
				(13,381)	(17,064)			

基本事業名	住居表示の管理		基本事業の概要	対象 (誰を・何を)	市民				
基本事業コード	731-11			目的 (どうしたいのか)	生活の利便性及び行政事務の効率性の向上を図る。				
第6次羽曳野市総合基本計画									
施策目標	7	市民とともに築く自立したまち	総合基本計画 目標指標	指標名	単位	H28.4時点 現状値(総計)	29年度 実績	32年度 目標(総計)	
施策	3	行財政運営							
施策の方向	1	効率的・効果的な行政運営							
まちづくりの 戦略		(1)羽曳野の資源を活かしたまちづくり (2)だれもが安心・安全に暮らせるまちづくり (3)人口減少下の活力と成長に向けたまちづくり							

1	事務事業名	住居表示事務事業			事務事業コード	731-11-01						
	総計に基づく 事業の進捗状況 (29年度)	A	順調である	継続・ 新規	継続	法定・ 自治	自治事務(任意のもの)	担当	H29	市民課	H30	市民課
	対象(誰を・何を)	住居表示対象地域の住民			29年度事務事業評価 (28年度実施事業) 最終結果				二次評価対象事業			
	事務事業の 概要	目的 (どうしたいのか)	住居表示を実施し、地域住民の利便性及び郵便・救急医療・その他行政事務の効率性向上を図るため。			総合評価・ 今後の方向性	現状維持	各視点からの評価		妥当性	有効性	効率性
	手段 (事業内容)	住居表示実施区域内での新築及び開発等への付番通知及び合棟の整理。未実施地域にて町境界を確定し、街区番号・住居番号を順序だてて付番することにより地域住民の快適な街づくりを図る。住居表示実施証明書の発行をする。			総事業費 (うち市負担額)	28年度決算額	29年度(当初)予算額	30年度 実施の 方向性		実施		
					単位:千円	(6,180)	(6,341)	(6,341)				

基本事業名	旅券の発給		基本事業の概要	対象 (誰を・何を)	市民						
基本事業コード	731-12			目的 (どうしたいのか)	利便性の向上を図る。						
第6次羽曳野市総合基本計画						総合基本計画 目標指標	指標名	単位	H28.4時点 現状値(総計)	29年度 実績	32年度 目標(総計)
施策目標	7	市民とともに築く自立したまち									
施策	3	行財政運営									
施策の方向	1	効率的・効果的な行政運営									
まちづくりの戦略		(1)羽曳野の資源を活かしたまちづくり (2)だれもが安心・安全に暮らせるまちづくり (3)人口減少下の活力と成長に向けたまちづくり									

1	事務事業名	旅券発給事務事業			事務事業コード	731-12-01					
	総計に基づく 事業の進捗状況 (29年度)	A	順調である	継続・ 新規	継続	法定・ 自治	法定受託事務	担当	H29	市民課	市民課
	対象(誰を・何を)	旅券が必要な市民			29年度事務事業評価(28年度実施事業)最終結果				二次評価対象事業		
	目的 (どうしたいのか)	市民の利便性向上のため、平成25年10月1日から旅券の受付、交付事務を本市で開始した。当該事務は大阪府から権限移譲を受けて実施されるものであり、現在、大阪府下のほとんどの市町村が権限移譲を受けて実施している。			総合評価・ 今後の方向性	現状維持	各視点からの評価		妥当性	有効性	効率性
	手段 (事業内容)	事務の概要は紛失届を含む旅券申請の受付と交付の窓口事務である。対象者は本市に住民登録をしている者、もしくは本市に居所がある者に限られる。申請書を大阪府バスポートセンターに送致し、同センターで発行された旅券を申請者本人に交付する。旅券の申請から交付までの期間は10営業日必要である。			総事業費 (うち市負担額)	28年度決算額	29年度(当初)予算額	30年度 実施の 方向性			
					16,876	13,291	A		A	A	実施
					単位:千円	(15,509)	(12,053)				

基本事業名	総合案内		基本事業の概要	対象 (誰を・何を)	来庁者				
基本事業コード	731-13			目的 (どうしたいのか)	利用しやすさ、分かりやすさの向上を図る。				
第6次羽曳野市総合基本計画									
施策目標	7	市民とともに築く自立したまち	総合基本計画 目標指標	指標名	単位	H28.4時点 現状値(総計)	29年度 実績	32年度 目標(総計)	
施策	3	行財政運営							
施策の方向	1	効率的・効果的な行政運営							
まちづくりの 戦略		(1)羽曳野の資源を活かしたまちづくり							
		(2)だれもが安心・安全に暮らせるまちづくり							
		(3)人口減少下の活力と成長に向けたまちづくり							

1	事務事業名	総合案内事務事業			事務事業コード	731-13-01					
	総計に基づく 事業の進捗状況 (29年度)			継続・ 新規	終了	法定・ 自治	自治事務(任意のもの)	担当	H29	市民課	
	対象(誰を・何を)	来庁者			29年度事務事業評価(28年度実施事業)最終結果				二次評価対象事業		
	目的 (どうしたいのか)	来庁者が目的をスムーズに達成するための案内をする。			総合評価・ 今後の方向性	休止・廃止	各視点からの評価		妥当性	有効性	効率性
	手段 (事業内容)	来庁された市民に対し、庁内の案内をする。 各種証明書の案内及び申請書記入の説明をする。 庁内アナウンス、コピーサービス等を行う。			総事業費 (うち市負担額)	28年度決算額	29年度(当初)予算額	30年度 実施の 方向性			
				単位:千円	(4,097)	(0)					

基本事業名	支所管理運営		基本事業の概要	対象 (誰を・何を)	市民			
基本事業コード	731-14			目的 (どうしたいのか)	市の西部地域における総合窓口として、適正なサービスの提供を図る。			
第6次羽曳野市総合基本計画								
施策目標	7	市民とともに築く自立したまち	総合基本計画 目標指標	指標名	単位	H28.4時点 現状値(総計)	29年度 実績	32年度 目標(総計)
施策	3	行財政運営						
施策の方向	1	効率的・効果的な行政運営						
まちづくりの 戦略		(1)羽曳野の資源を活かしたまちづくり (2)だれもが安心・安全に暮らせるまちづくり (3)人口減少下の活力と成長に向けたまちづくり						

事務事業名	支所運営事務事業			事務事業コード	731-14-01						
総計に基づく 事業の進捗状況 (29年度)	A	順調である	継続・ 新規	継続	法定・ 自治	法定受託事務	担当	H29	支所	H30	支所
事務事業の 概要	対象(誰を・何を)	市民および窓口来庁者			29年度事務事業評価(28年度実施事業)最終結果				二次評価対象事業		
	目的 (どうしたいのか)	多種多様な市民ニーズに対応した事務の迅速・正確・効率的運用を図る。			総合評価・ 今後の方向性	現状維持	各視点からの評価	妥当性	有効性	効率性	
	手段 (事業内容)	戸籍の届出書の受付、住民基本台帳上の異動の受付、各種証明書の交付。国民健康保険・国民年金・児童手当、介護保険、学校等の各課諸手続きの受付。市税・各種保険料・その他収入の収納事務。電話問合せ対応。			総事業費 (うち市負担額)	28年度決算額	29年度(当初)予算額	30年度 実施の 方向性	実施		
					単位:千円	(41,023)	(38,793)				

事務事業名	支所管理事務事業			事務事業コード	731-14-02						
総計に基づく 事業の進捗状況 (29年度)	A	順調である	継続・ 新規	継続	法定・ 自治	自治事務(任意のもの)	担当	H29	支所	H30	支所
事務事業の 概要	対象(誰を・何を)	支所の施設および市民・職員			29年度事務事業評価(28年度実施事業)最終結果				二次評価対象事業		
	目的 (どうしたいのか)	支所庁舎の維持管理、安全性を保ち、来庁者の利便性や職員の労働環境の維持、改善を行い支所業務の円滑な遂行を図る。			総合評価・ 今後の方向性	現状維持	各視点からの評価	妥当性	有効性	効率性	
	手段 (事業内容)	支所庁舎の維持管理、修繕箇所の把握、補修、修繕依頼業務・平日9時から17時半までは職員、平日17時半から24時まで及び休日9時から24時 まで日直直員による対応			総事業費 (うち市負担額)	28年度決算額	29年度(当初)予算額	30年度 実施の 方向性	実施		
					単位:千円	(3,383)	(3,496)				

基本事業名	議会運営		基本事業の概要	対象 (誰を・何を)	市議会			
基本事業コード	731-15			目的 (どうしたいのか)	適正かつ効率的な運営を図る。			
第6次羽曳野市総合基本計画								
施策目標	7	市民とともに築く自立したまち	総合基本計画 目標指標	指標名	単位	H28.4時点 現状値(総計)	29年度 実績	32年度 目標(総計)
施策	3	行財政運営						
施策の方向	1	効率的・効果的な行政運営						
まちづくりの 戦略		(1)羽曳野の資源を活かしたまちづくり (2)だれもが安心・安全に暮らせるまちづくり (3)人口減少下の活力と成長に向けたまちづくり						

事務事業名	議会運営事務事業			事務事業コード	731-15-01						
総計に基づく 事業の進捗状況 (29年度)	B	概ね順調である	継続・ 新規	継続	法定・ 自治	自治事務(義務的なもの)	担当	H29	議会事務局	H30	議会事務局
事務事業の 概要	対象(誰を・何を)	議員、理事者、傍聴希望者				29年度事務事業評価(28年度実施事業)最終結果			二次評価対象事業		
	目的 (どうしたいのか)	議会活動の充実と効率化を図るため、適正かつ円滑な議会運営を行う。				総合評価・ 今後の方向性	改善して継続	各視点からの評価	妥当性	有効性	効率性
	手段 (事業内容)	・年4回の定例会、必要に応じ臨時会、議会運営委員会、常任委員会、特別委員会等の議会運営補助業務・住民及び報道機関などの傍聴者を含め、関係法令や規則などに基づき、適宜無碍の確に実行されるよう、本会議業務、委員会業務(録音、音響調整、記録、会議出席議員の出席確認、進行確認)の実施・傍聴規則などに基づき、傍聴に関する業務の実施				総事業費 (うち市負担額)	28年度決算額 197,039	29年度(当初)予算額 203,330	30年度 実施の 方向性	実施	
						単位:千円	(197,039)	(203,330)			

事務事業名	議会活動補助事務事業			事務事業コード	731-15-02						
総計に基づく 事業の進捗状況 (29年度)	A	順調である	継続・ 新規	継続	法定・ 自治	自治事務(義務的なもの)	担当	H29	議会事務局	H30	議会事務局
事務事業の 概要	対象(誰を・何を)	議員				29年度事務事業評価(28年度実施事業)最終結果			二次評価対象事業		
	目的 (どうしたいのか)	議員への適正な補助				総合評価・ 今後の方向性	改善して継続	各視点からの評価	妥当性	有効性	効率性
	手段 (事業内容)	・儀式及び交際に係る事務(議会交際費の執行管理)・議員年金に係る事務(議員共済会に係る事務)・政務活動費に係る事務				総事業費 (うち市負担額)	28年度決算額 67,009	29年度(当初)予算額 75,367	30年度 実施の 方向性	実施	
						単位:千円	(67,009)	(75,367)			

基本事業名	公正な選挙の実施		基本事業の概要	対象 (誰を・何を)	市民				
基本事業コード	731-16			目的 (どうしたいのか)	公正な選挙の執行を図る。				
第6次羽曳野市総合基本計画									
施策目標	7	市民とともに築く自立したまち		総合基本計画 目標指標	指標名	単位	H28.4時点 現状値(総計)	29年度 実績	32年度 目標(総計)
施策	3	行財政運営							
施策の方向	1	効率的・効果的な行政運営							
まちづくりの 戦略	(1)羽曳野の資源を活かしたまちづくり								
	(2)だれもが安心・安全に暮らせるまちづくり								
(3)人口減少下の活力と成長に向けたまちづくり									

事務事業名	選挙管理委員会運営事務事業		事務事業コード	731-16-01	
総計に基づく 事業の進捗状況 (29年度)	A	順調である	継続・ 新規	継続	
法定・ 自治	法定	自治事務(義務的なもの)	担当	H29	選挙管理委員会事務局
対象(誰を・何を)	全市民		29年度事務事業評価(28年度実施事業)最終結果	二次評価対象事業	
目的 (どうしたいのか)	選挙管理委員会を適切に運営し、公正・適正な選挙を行う。		総合評価・ 今後の方向性	現状維持	各視点からの評価
手段 (事業内容)	定例会および臨時会を開催し、選挙の管理執行及び投票の管理等に関して決定等を行う。研修会等に参加する。		妥当性	A	有効性
			効率性	A	A
			総事業費 (うち市負担額)	28年度決算額 5,737	29年度(当初)予算額 6,140
			単位:千円	(5,737)	(6,140)
				30年度 実施の 方向性	実施

事務事業名	選挙啓発推進事業		事務事業コード	731-16-02	
総計に基づく 事業の進捗状況 (29年度)	A	順調である	継続・ 新規	継続	
法定・ 自治	法定	自治事務(義務的なもの)	担当	H29	選挙管理委員会事務局
対象(誰を・何を)	全市民		29年度事務事業評価(28年度実施事業)最終結果	二次評価対象事業	
目的 (どうしたいのか)	選挙に対する関心を高め、投票行動につなげる。		総合評価・ 今後の方向性	現状維持	各視点からの評価
手段 (事業内容)	明るい選挙推進協議会の事務局として、市のイベント等での啓発物品の配布等		妥当性	A	有効性
			効率性	B	B
			総事業費 (うち市負担額)	28年度決算額 3,108	29年度(当初)予算額 3,495
			単位:千円	(3,108)	(3,495)
				30年度 実施の 方向性	実施

事務事業名	市長選挙及び市議会議員補欠選挙事務事業		事務事業コード	731-16-03	
総計に基づく 事業の進捗状況 (29年度)			継続・ 新規	隔年または不定期	
法定・ 自治	法定	自治事務(義務的なもの)	担当	H29	選挙管理委員会事務局
対象(誰を・何を)	全市民		29年度事務事業評価(28年度実施事業)最終結果	二次評価対象事業	
目的 (どうしたいのか)	市長選挙及び市議会議員補欠選挙の公正・適正な執行		総合評価・ 今後の方向性	現状維持	各視点からの評価
手段 (事業内容)	投票所の確保、各種の契約、投票事務、開票事務等の選挙の管理執行及び投票の管理に関すること。		妥当性	A	有効性
			効率性	B	B
			総事業費 (うち市負担額)	28年度決算額 42,368	29年度(当初)予算額 0
			単位:千円	(42,368)	(0)
				30年度 実施の 方向性	-

事務事業名	参議院議員通常選挙事務事業		事務事業コード	731-16-04	
総計に基づく 事業の進捗状況 (29年度)			継続・ 新規	隔年または不定期	
法定・ 自治	法定	法定受託事務	担当	H29	選挙管理委員会事務局
対象(誰を・何を)	全市民		29年度事務事業評価(28年度実施事業)最終結果	二次評価対象事業	
目的 (どうしたいのか)	参議院議員通常選挙の公正・適正な執行		総合評価・ 今後の方向性	現状維持	各視点からの評価
手段 (事業内容)	投票所の確保、各種の契約、投票事務、開票事務等の選挙の管理執行及び投票の管理に関すること。		妥当性	A	有効性
			効率性	B	B
			総事業費 (うち市負担額)	28年度決算額 42,588	29年度(当初)予算額 0
			単位:千円	(13,817)	(0)
				30年度 実施の 方向性	-

事務事業名	市議会議員一般選挙事務事業		事務事業コード	731-16-05	
総計に基づく 事業の進捗状況 (29年度)	A	順調である	継続・ 新規	隔年または不定期	
法定・ 自治	法定	自治事務(義務的なもの)	担当	H29	選挙管理委員会事務局
対象(誰を・何を)	全市民		29年度事務事業評価(28年度実施事業)最終結果	二次評価対象事業	
目的 (どうしたいのか)	市議会議員一般選挙の公正・適正な執行		総合評価・ 今後の方向性		各視点からの評価
手段 (事業内容)	投票所の確保、各種の契約、投票事務、開票事務等の選挙の管理執行及び投票の管理に関すること。		妥当性		有効性
			効率性		
			総事業費 (うち市負担額)	28年度決算額	29年度(当初)予算額
			単位:千円		
				30年度 実施の 方向性	-

事務事業名	衆議院議員選挙事務事業		事務事業コード	731-16-06	
総計に基づく 事業の進捗状況 (29年度)	A	順調である	継続・ 新規	隔年または不定期	
法定・ 自治	法定	法定受託事務	担当	H29	選挙管理委員会事務局
対象(誰を・何を)	全市民		29年度事務事業評価(28年度実施事業)最終結果	二次評価対象事業	
目的 (どうしたいのか)	衆議院議員選挙の公正・適正な執行		総合評価・ 今後の方向性		各視点からの評価
手段 (事業内容)	投票所の確保、各種の契約、投票事務、開票事務等の選挙の管理執行及び投票の管理に関すること。		妥当性		有効性
			効率性		
			総事業費 (うち市負担額)	28年度決算額	29年度(当初)予算額
			単位:千円		
				30年度 実施の 方向性	-

基本事業名	適正な事務執行		基本事業の概要	対象 (誰を・何を)	職員等	
基本事業コード	731-17			目的 (どうしたいのか)	事務の適正化の徹底を図る。	
第6次羽曳野市総合基本計画						
施策目標	7	市民とともに築く自立したまち	総合基本計画 目標目標	指標名		
施策	3	行財政運営		単位	H28.4時点 現状値(総計)	29年度 実績
施策の方向	1	効率的・効果的な行政運営				32年度 目標(総計)
まちづくりの 戦略		(1)羽曳野の資源を活かしたまちづくり (2)だれもが安心・安全に暮らせるまちづくり (3)人口減少下の活力と成長に向けたまちづくり				

事務事業名	内部統制等事務事業		事務事業コード	731-17-01	
総計に基づく 事業の進捗状況 (29年度)	B	概ね順調である	継続・ 新規	継続	
法定・ 自治	自治事務(任意のもの)	担当	H29	指導監査室	H30
指導監査室			H30	指導監査室	
事務事業の概要	対象(誰を・何を)	庁内各所属	29年度事務事業評価(28年度実施事業)最終結果		二次評価対象事業
目的 (どうしたいのか)	庁内各所属において、違法行為、不正、ミスなどを発生させることなく、法令や所定の基準、手続き等に基づいて、業務が健全かつ効率的に運営されることを目的とする。		総合評価・ 今後の方向性	現状維持	各視点からの評価
手段 (事業内容)	①毎年実施される定期監査で受けた指摘事項についての改善状況の現地確認・指導、②事務処理チェックシート・マニュアル等の作成・周知、③庁内での事務処理ミス等(事務処理ミス、個人情報漏洩、職員の非遵行行為)の報告受付・原因調査・庁内周知、④他自治体等のミス・不祥事等の報道記事を取りまとめた意識啓発・注意喚起文書の作成などを行う。		妥当性	有効性	効率性
			総事業費 (うち市負担額)	28年度決算額	29年度(当初)予算額
			単位:千円	(5,100)	(5,934)
				30年度 実施の 方向性	実施

事務事業名	定期監査事務事業		事務事業コード	731-17-02	
総計に基づく 事業の進捗状況 (29年度)	A	順調である	継続・ 新規	継続	
法定・ 自治	自治事務(義務的なもの)	担当	H29	監査委員事務局	H30
監査委員事務局			H30	監査委員事務局	
事務事業の概要	対象(誰を・何を)	市及び公営企業の全部局	29年度事務事業評価(28年度実施事業)最終結果		二次評価対象事業
目的 (どうしたいのか)	地方自治法に規定する、財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理の監査、並びに工事監査を実施し、適正な事務処理の執行を担保する。		総合評価・ 今後の方向性	現状維持	各視点からの評価
手段 (事業内容)	監査対象部局に簿冊や伝票類の、内容を確認するとともに、必要に応じて事情を聴取する。監査の結果、監査委員から改善等を求める指摘事項等があった場合は、後日、それに対する措置報告を求める。		妥当性	有効性	効率性
			総事業費 (うち市負担額)	28年度決算額	29年度(当初)予算額
			単位:千円	(2,442)	(2,332)
				30年度 実施の 方向性	実施

事務事業名	決算審査事務事業		事務事業コード	731-17-03	
総計に基づく 事業の進捗状況 (29年度)	A	順調である	継続・ 新規	継続	
法定・ 自治	自治事務(義務的なもの)	担当	H29	監査委員事務局	H30
監査委員事務局			H30	監査委員事務局	
事務事業の概要	対象(誰を・何を)	市の一般・特別会計、各基金等及び公営企業会計	29年度事務事業評価(28年度実施事業)最終結果		二次評価対象事業
目的 (どうしたいのか)	地方自治法(水道事業会計は地方公営企業法)の規定に基づき、普通地方公共団体の長等から審査に付された決算書等について、関係法令に準拠して作成されているかの審査を行う。		総合評価・ 今後の方向性	現状維持	各視点からの評価
手段 (事業内容)	関係簿冊及び証拠書類等を照合し、特徴的な項目の要因や今後の財政運営の見通しについて、対象所属への質問や事情聴取等を行う。		妥当性	有効性	効率性
			総事業費 (うち市負担額)	28年度決算額	29年度(当初)予算額
			単位:千円	(5,183)	(4,544)
				30年度 実施の 方向性	実施

事務事業名	例月出納検査事務事業		事務事業コード	731-17-04	
総計に基づく 事業の進捗状況 (29年度)	A	順調である	継続・ 新規	継続	
法定・ 自治	自治事務(義務的なもの)	担当	H29	監査委員事務局	H30
監査委員事務局			H30	監査委員事務局	
事務事業の概要	対象(誰を・何を)	市の一般・特別会計、各基金等及び公営企業会計	29年度事務事業評価(28年度実施事業)最終結果		二次評価対象事業
目的 (どうしたいのか)	地方自治法の規定により、毎月例日を定めて、監査委員による検査を実施し、毎月の出納事務が正確に行われているかを確認する。		総合評価・ 今後の方向性	現状維持	各視点からの評価
手段 (事業内容)	各月末日時点における市及び水道事業の預金残高や、歳入・歳出状況一覧や月計表、大口収入・支出一覧等を確認し、会計管理者及び水道局に対し、概要の説明を求める。		妥当性	有効性	効率性
			総事業費 (うち市負担額)	28年度決算額	29年度(当初)予算額
			単位:千円	(4,550)	(4,041)
				30年度 実施の 方向性	実施

事務事業名	監査委員事務事業		事務事業コード	731-17-05	
総計に基づく 事業の進捗状況 (29年度)	A	順調である	継続・ 新規	継続	
法定・ 自治	自治事務(義務的なもの)	担当	H29	監査委員事務局	H30
監査委員事務局			H30	監査委員事務局	
事務事業の概要	対象(誰を・何を)	市及び公営企業の全部局	29年度事務事業評価(28年度実施事業)最終結果		二次評価対象事業
目的 (どうしたいのか)	地方自治法の規定による監査を実施することにより、民主的かつ効率的な行財政運営を確保する。		総合評価・ 今後の方向性	現状維持	各視点からの評価
手段 (事業内容)	行政監査、財政援助団体・指定管理者に対する監査、公金の支払又は支払事務に関する監査、健全化判断比率等の審査、指定金融機関等に対する検査等を行うとともに、全国、近畿地区、大阪府、河内南の各都市監査委員会の関係事務を行う。		妥当性	有効性	効率性
			総事業費 (うち市負担額)	28年度決算額	29年度(当初)予算額
			単位:千円	(2,915)	(2,664)
				30年度 実施の 方向性	実施

事務事業名	公平委員会事務事業		事務事業コード	731-17-06	
総計に基づく 事業の進捗状況 (29年度)	A	順調である	継続・ 新規	継続	
法定・ 自治	自治事務(義務的なもの)	担当	H29	公平委員会事務局	H30
公平委員会事務局			H30	公平委員会事務局	
事務事業の概要	対象(誰を・何を)	市職員等	29年度事務事業評価(28年度実施事業)最終結果		二次評価対象事業
目的 (どうしたいのか)	中立的かつ専門的な人事機関として、公正な任命権者の人事権の行使を保障し、職員の利益を保護する。		総合評価・ 今後の方向性	現状維持	各視点からの評価
手段 (事業内容)	3名の委員で構成される公平委員会は、準司法的な機能を有する機関で次の業務を行う。○職員の給与、勤務時間、その他の勤務条件に関する措置の要求を審査・判定する。○職員に対する不利益な処分に係る審査請求について審査し、裁決・決定する。○職員からの苦情相談の受付、管理職員等の範囲を定める規則の制定、職員団体の登録等。		妥当性	有効性	効率性
			総事業費 (うち市負担額)	28年度決算額	29年度(当初)予算額
			単位:千円	(2,098)	(2,070)
				30年度 実施の 方向性	実施

基本事業名	情報セキュリティの強化		基本事業の概要	対象 (誰を・何を)	行政情報						
基本事業コード	732-01			目的 (どうしたいのか)	情報資産が安全に守られている環境を整備する。						
第6次羽曳野市総合基本計画			総合基本計画 目標指標	指標名	単位	H28.4時点 現状値(総計)	29年度 実績	32年度 目標(総計)			
施策目標	7	市民とともに築く自立したまち									
施策	3	行財政運営									
施策の方向	2	情報通信技術の活用とセキュリティの強化									
まちづくりの戦略	○	(1)羽曳野の資源を活かしたまちづくり (2)だれもが安心・安全に暮らせるまちづくり (3)人口減少下の活力と成長に向けたまちづくり									
事務事業名	情報セキュリティ対策事業			事務事業コード	732-01-01						
総計に基づく 事業の進捗状況 (29年度)	A	順調である	継続・ 新規	継続	法定・ 自治	自治事務(任意のもの)	担当	H28	情報政策課	H30	情報政策課
事務事業の 概要	対象(誰を・何を)	職員及び職員が使用する情報通信機器や取扱いに注意を要する電子データ、媒体など			29年度事務事業評価(28年度実施事業)最終結果				二次評価対象事業		
	目的 (どうしたいのか)	職員が使用する情報通信機器や取扱いに注意を要する電子データを、情報漏えいやコンピューターウイルスから守り、安全に業務ができる環境を組織として構築するもの。			総合評価・ 今後の方向性	現状維持	各視点からの評価		妥当性	有効性	効率性
	手段 (事業内容)	・セキュリティ対策ソフト(ログ収集システム、ICカードシステム等)の運用・情報セキュリティ委員会の運営・一般事務職員を対象としたeラーニング等による情報セキュリティ研修の実施・情報セキュリティ監査の実施・職場巡視の実施			総事業費 (うち市負担額)	28年度決算額	29年度(当初)予算額	30年度 実施の 方向性		実施	
				単位:千円	(81,704)	(64,074)					

基本事業名	情報システムの管理運用		基本事業の概要	対象 (誰を・何を)	情報システム			
基本事業コード	732-02			目的 (どうしたいのか)	安定した稼働により、事務の効率性を確保する。			
第6次羽曳野市総合基本計画								
施策目標	7	市民とともに築く自立したまち	総合基本計画 目標指標	指標名	単位	H28.4時点 現状値(総計)	29年度 実績	32年度 目標(総計)
施策	3	行財政運営						
施策の方向	2	情報通信技術の活用とセキュリティの強化						
まちづくりの戦略		(1)羽曳野の資源を活かしたまちづくり (2)だれもが安心・安全に暮らせるまちづくり (3)人口減少下の活力と成長に向けたまちづくり						

事務事業名	庁内システム管理運用事務事業		事務事業コード	732-02-01	
総計に基づく事業の進捗状況 (29年度)	B	概ね順調である	継続・新規	継続	
法定・自治	法定・自治	自治事務(任意のもの)	担当	H29	情報政策課
事務事業の概要	対象(誰を・何を)	庁内での稼働システム	29年度事務事業評価 (28年度実施事業) 最終結果	二次評価対象事業	
	目的(どうしたいのか)	基幹系情報システムを始め、庁内事務システム、個々の課で稼働している各々のシステムにおいて、日々問題なく安定稼働させ、業務の効率化を図る。	総合評価・今後の方向性	現状維持	各視点からの評価
	手段(事業内容)	ハードウェアを含む既存システムのレベルアップ、保守等	妥当性	A	有効性
			効率性	A	A
			総事業費(うち市負担額)	28年度決算額	29年度(当初)予算額
			単位:千円	148,495	150,205
				(148,495)	(150,205)
					30年度実施の方向性
					実施

事務事業名	ネットワーク管理運用事務事業		事務事業コード	732-02-02	
総計に基づく事業の進捗状況 (29年度)	B	概ね順調である	継続・新規	継続	
法定・自治	法定・自治	自治事務(任意のもの)	担当	H29	情報政策課
事務事業の概要	対象(誰を・何を)	コンピューター同士を繋ぐ回線及び装置	29年度事務事業評価 (28年度実施事業) 最終結果	二次評価対象事業	
	目的(どうしたいのか)	本庁や出先内部、また本庁・出先間を繋ぐネットワークを日々問題なく安定稼働させ、業務の効率化を図る。	総合評価・今後の方向性	現状維持	各視点からの評価
	手段(事業内容)	本庁や出先内部、本庁・出先間を繋ぐネットワークの設計、工事、設定、保守を行う。	妥当性	A	有効性
			効率性	B	A
			総事業費(うち市負担額)	28年度決算額	29年度(当初)予算額
			単位:千円	56,405	57,606
				(56,405)	(57,606)
					30年度実施の方向性
					実施

事務事業名	情報機器管理事務事業		事務事業コード	732-02-03	
総計に基づく事業の進捗状況 (29年度)	A	順調である	継続・新規	継続	
法定・自治	法定・自治	自治事務(任意のもの)	担当	H29	情報政策課
事務事業の概要	対象(誰を・何を)	情報機器(パソコン・プリンター等の周辺機器)	29年度事務事業評価 (28年度実施事業) 最終結果	二次評価対象事業	
	目的(どうしたいのか)	情報機器(パソコン・プリンター等の周辺機器)保守管理を行う	総合評価・今後の方向性	現状維持	各視点からの評価
	手段(事業内容)	機器の保守及び修理・修理依頼を行う、老朽化した機器の入替(購入・リース等)、及び消耗品の一括購入等の事務作業	妥当性	B	有効性
			効率性	B	A
			総事業費(うち市負担額)	28年度決算額	29年度(当初)予算額
			単位:千円	2,288	2,296
				(2,288)	(2,296)
					30年度実施の方向性
					実施

基本事業名	情報化推進		基本事業の概要	対象 (誰を・何を)	職員及び情報システム			
基本事業コード	732-03			目的 (どうしたいのか)	事務の効率化及び市民の利便性向上を図る。			
第6次羽曳野市総合基本計画								
施策目標	7	市民とともに築く自立したまち	総合基本計画 目標指標	指標名	単位	H28.4時点 現状値(総計)	29年度 実績	32年度 目標(総計)
施策	3	行財政運営						
施策の方向	2	情報通信技術の活用とセキュリティの強化						
まちづくりの 戦略		(1)羽曳野の資源を活かしたまちづくり						
		(2)だれもが安心・安全に暮らせるまちづくり						
		(3)人口減少下の活力と成長に向けたまちづくり						

事務事業名	情報化支援事業		事務事業コード	732-03-01	
総計に基づく 事業の進捗状況 (29年度)	B	概ね順調である	継続・ 新規	継続	
法定・ 自治	法定・ 自治	自治事務(任意のもの)	担当	H29	情報政策課
事務事業の 概要	対象(誰を・何を)	職員	29年度事務事業評価(28年度実施事業)最終結果		二次評価対象事業
	目的 (どうしたいのか)	システム刷新・導入を円滑に行うために支援を行う。市民の方々が必要とする情報化についても支援を行う。	総合評価・ 今後の方向性	現状維持	各視点からの評価
	手段 (事業内容)	システム導入時の見積の妥当性、システム環境等についてベンダーとの打ち合わせを行う。現行システム問題点の改善等について支援する。	妥当性	A	有効性
			効率性	B	A
			総事業費 (うち市負担額)	28年度決算額 1,698	29年度(当初)予算額 1,629
			30年度 実施の 方向性		実施
			単位:千円	(1,698)	(1,629)

事務事業名	IT推進研究事業		事務事業コード	732-03-02	
総計に基づく 事業の進捗状況 (29年度)	B	概ね順調である	継続・ 新規	継続	
法定・ 自治	法定・ 自治	自治事務(任意のもの)	担当	H29	情報政策課
事務事業の 概要	対象(誰を・何を)	職員	29年度事務事業評価(28年度実施事業)最終結果		二次評価対象事業
	目的 (どうしたいのか)	IT化を推進するにあたり、新しい技術や業界の動向など研究し、利用可能性を探る。	総合評価・ 今後の方向性	現状維持	各視点からの評価
	手段 (事業内容)	府・国主催の研究会等、ベンダー開催のフェア等への出席。専門書や雑誌の講読。	妥当性	B	有効性
			効率性	B	A
			総事業費 (うち市負担額)	28年度決算額 1,517	29年度(当初)予算額 1,506
			30年度 実施の 方向性		実施
			単位:千円	(1,517)	(1,506)

事務事業名	番号制度事務事業		事務事業コード	732-03-03	
総計に基づく 事業の進捗状況 (29年度)	B	概ね順調である	継続・ 新規	継続	
法定・ 自治	法定・ 自治	自治事務(義務的なもの)	担当	H29	情報政策課
事務事業の 概要	対象(誰を・何を)	マイナンバー関係各課、関係機関	29年度事務事業評価(28年度実施事業)最終結果		二次評価対象事業
	目的 (どうしたいのか)	マイナンバーに関するシステム開発、運用、関係機関・関係各課との調整	総合評価・ 今後の方向性	現状維持	各視点からの評価
	手段 (事業内容)	基幹システム等の各システムのマイナンバー対応を行う。またそれらに伴う契約・補助金申請を行う。他市、関係機関連携テスト、関係各課への運用説明等、特定個人情報の保護に係る例規の整備、特定個人情報保護評価書、情報連携届出書、定期的な報告等の全庁取りまとめ。	妥当性	A	有効性
			効率性	A	A
			総事業費 (うち市負担額)	28年度決算額 53,807	29年度(当初)予算額 31,400
			30年度 実施の 方向性		実施
			単位:千円	(39,099)	(30,128)

事務事業名	マイナンバーカード交付事務事業		事務事業コード	732-03-04	
総計に基づく 事業の進捗状況 (29年度)	B	概ね順調である	継続・ 新規	継続	
法定・ 自治	法定・ 自治	法定受託事務	担当	H29	市民課
事務事業の 概要	対象(誰を・何を)	住民基本台帳に記載されている市民	29年度事務事業評価(28年度実施事業)最終結果		二次評価対象事業
	目的 (どうしたいのか)	マイナンバーカードはマイナンバーの提示と本人確認が1枚で済む機能に、電子証明書が搭載されているカードである。このカードはe-TAX等の電子申請、マイナンバーポータル及びコンビニ交付システムで利用でき、市民の利便性の向上を図る。	総合評価・ 今後の方向性	改善して継続	各視点からの評価
	手段 (事業内容)	マイナンバーカードの交付、電子証明書の暗証番号設定	妥当性	A	有効性
			効率性	B	A
			総事業費 (うち市負担額)	28年度決算額 27,804	29年度(当初)予算額 19,404
			30年度 実施の 方向性		実施
			単位:千円	(2,653)	(1,273)

基本事業名	健全な財政運営		基本事業の概要	対象 (誰を・何を)	市の財政				
基本事業コード	733-01			目的 (どうしたいのか)	財政の健全化とともに、柔軟な財政構造の構築を図る。				
第6次羽曳野市総合基本計画									
施策目標	7	市民とともに築く自立したまち	総合基本計画 目標指標	指標名	単位	H28.4時点 現状値(総計)	29年度 実績	32年度 目標(総計)	
施策	3	行財政運営		経常収支比率	%		96.0	102.7	92.8
施策の方向	3	健全な財政運営							
まちづくりの戦略		(1)羽曳野の資源を活かしたまちづくり							
		(2)だれもが安心・安全に暮らせるまちづくり							
		(3)人口減少下の活力と成長に向けたまちづくり							

事務事業名	予算編成及び執行管理事務事業		事務事業コード	733-01-01				
総計に基づく事業の進捗状況 (29年度)	A	順調である	法定・自治	自治事務(義務的なもの)	担当 H29	財政課	実施	財政課
対象(誰を・何を)	予算		29年度事務事業評価 (28年度実施事業) 最終結果				二次評価対象事業	
目的(どうしたいのか)	最小経費で最大効果が発揮できるよう財源配分と予算編成を行うとともに、効率的な執行となるよう適正管理を行う。		総合評価・今後の方向性	現状維持	各視点からの評価	妥当性	有効性	効率性
手段(事業内容)	毎年10月に次年度の予算編成方針を決定し、各局に説明会を開催する。説明会1ヵ月後より各課予算ヒアリングを開始し、部課長査定、市長査定を経て2月上旬に予算を編成し議案提出する。議決後は、適正かつ効率的に執行されているか管理を行う。		総事業費(うち市負担額)	28年度決算額	29年度(当初)予算額	30年度実施の方向性		
				291,426	299,089	実施		
				(291,426)	(299,089)			

事務事業名	決算分析及び地方公会計関連事務事業		事務事業コード	733-01-02				
総計に基づく事業の進捗状況 (29年度)	A	順調である	法定・自治	自治事務(義務的なもの)	担当 H29	財政課	実施	財政課
対象(誰を・何を)	普通会計決算		29年度事務事業評価 (28年度実施事業) 最終結果				二次評価対象事業	
目的(どうしたいのか)	決算を分析し、財政状況等をわかりやすく開示するとともに、行財政の信頼性向上と改革・健全化の推進を図る		総合評価・今後の方向性	現状維持	各視点からの評価	妥当性	有効性	効率性
手段(事業内容)	各種調査・資料の作成○地方財政状況調査 毎年6~7月 ○健全化判断比率の公表 毎年9月○地方公会計制度に伴う財務4表の公表 毎年3月		総事業費(うち市負担額)	28年度決算額	29年度(当初)予算額	30年度実施の方向性		
				9,670	17,356	実施		
				(9,670)	(17,356)			

事務事業名	地方交付税管理事務事業		事務事業コード	733-01-03				
総計に基づく事業の進捗状況 (29年度)	A	順調である	法定・自治	自治事務(義務的なもの)	担当 H29	財政課	実施	財政課
対象(誰を・何を)	地方交付税		29年度事務事業評価 (28年度実施事業) 最終結果				二次評価対象事業	
目的(どうしたいのか)	地方交付税の正確な算定を行うことで、歳入の確保を図り、地方行政の計画的な運営を行う。		総合評価・今後の方向性	現状維持	各視点からの評価	妥当性	有効性	効率性
手段(事業内容)	普通交付税については、4月から5月に、特別交付税・特殊財政需要については8月から12月に基礎数値の算定を行い、資料を作成、報告する。資料については、正確かつ漏れないよう作成し、歳入の確保を行う。		総事業費(うち市負担額)	28年度決算額	29年度(当初)予算額	30年度実施の方向性		
				7,087	6,814	実施		
				(7,087)	(6,814)			

事務事業名	地方債管理事務事業		事務事業コード	733-01-04				
総計に基づく事業の進捗状況 (29年度)	A	順調である	法定・自治	自治事務(義務的なもの)	担当 H29	財政課	実施	財政課
対象(誰を・何を)	市債		29年度事務事業評価 (28年度実施事業) 最終結果				二次評価対象事業	
目的(どうしたいのか)	世代間負担の均衡を保ち、後年度への過度な負担とならないようその縮減に努める。		総合評価・今後の方向性	現状維持	各視点からの評価	妥当性	有効性	効率性
手段(事業内容)	予算に基づき、大阪府に対し起債計画書を提出し協議を行う。その後、府の同意を得てその範囲内で必要額を年度末に借入を行い台帳登録をおこなう。今後の償還所要額と財政状況のバランス(償還能力)を見極め、市債の適正発行と残高の縮減を図る。		総事業費(うち市負担額)	28年度決算額	29年度(当初)予算額	30年度実施の方向性		
				4,665,327	4,284,814	実施		
				(4,665,327)	(4,284,814)			

事務事業名	財政調整基金等管理運用事務事業		事務事業コード	733-01-05				
総計に基づく事業の進捗状況 (29年度)	A	順調である	法定・自治	自治事務(義務的なもの)	担当 H29	財政課	実施	財政課
対象(誰を・何を)	基金		29年度事務事業評価 (28年度実施事業) 最終結果				二次評価対象事業	
目的(どうしたいのか)	年度間の財源の調整を図り財政の円滑な運営を行う。また、施設の老朽化に伴う整備等、特定目的の事業を計画的に実施する。		総合評価・今後の方向性	現状維持	各視点からの評価	妥当性	有効性	効率性
手段(事業内容)	基金の確実な積立と効果的な繰出しを行う。		総事業費(うち市負担額)	28年度決算額	29年度(当初)予算額	30年度実施の方向性		
				605,351	1,024	実施		
				(605,351)	(1,024)			

事務事業名	資金計画関連事務事業		事務事業コード	733-01-06				
総計に基づく事業の進捗状況 (29年度)	A	順調である	法定・自治	自治事務(義務的なもの)	担当 H29	財政課	実施	財政課
対象(誰を・何を)	資金計画		29年度事務事業評価 (28年度実施事業) 最終結果				二次評価対象事業	
目的(どうしたいのか)	年間を通して資金不足が生じないように適切な管理を行い、安全かつ有利な運用につなげる。また、借入れは基金など内部資金を効率的に活用し、一時借入利率の削減に努める。		総合評価・今後の方向性	現状維持	各視点からの評価	妥当性	有効性	効率性
手段(事業内容)	資金計画は各課照会の上で作成し、現金収支(キャッシュフロー)を的確に見込み、資金不足時の一時借入を適切に行うとともに、剰余金の運用につなげる。		総事業費(うち市負担額)	28年度決算額	29年度(当初)予算額	30年度実施の方向性		
				517	518	実施		
				(517)	(518)			

事務事業名	行財政改革推進事業		事務事業コード	733-01-07				
総計に基づく事業の進捗状況 (29年度)	B	概ね順調である	法定・自治	自治事務(任意のもの)	担当 H29	行財政改革推進課	実施	行財政改革推進課
対象(誰を・何を)	職員及び市民		29年度事務事業評価 (28年度実施事業) 最終結果				二次評価対象事業	
目的(どうしたいのか)	簡素で効果的かつ持続的な行財政基盤を確立するため、事務事業の効率化、適正化など不断の改革を推進する		総合評価・今後の方向性	現状維持	各視点からの評価	妥当性	有効性	効率性
手段(事業内容)	「羽曳野市行財政改革大綱」(平成18年度策定)及びその実施計画のひとつである「第3期羽曳野市財政健全化計画(平成26~30年度)」(平成25年度策定)に掲げた取組項目の着実な推進を図る。		総事業費(うち市負担額)	28年度決算額	29年度(当初)予算額	30年度実施の方向性		
				3,691	3,333	実施		
				(3,691)	(3,333)			

基本事業名	適正で公平な課税		基本事業の概要	対象 (誰を・何を)	納税義務者等				
基本事業コード	733-02			目的 (どうしたいのか)	自主財源の確保を図る。				
第6次羽曳野市総合基本計画									
施策目標	7	市民とともに築く自立したまち	総合基本計画 目標指標	指標名	単位	H28.4時点 現状値(総計)	29年度 実績	32年度 目標(総計)	
施策	3	行財政運営							
施策の方向	3	健全な財政運営							
まちづくりの 戦略		(1) 羽曳野の資源を活かしたまちづくり							
		(2) だれもが安心・安全に暮らせるまちづくり							
		(3) 人口減少下の活力と成長に向けたまちづくり							

事務事業名	市民税賦課事務事業		事務事業コード	733-02-01				
総計に基づく 事業の進捗状況 (29年度)	A	順調である	継続・ 新規	継続				
対象(誰を・何を)	賦課期日である1月1日現在の市内居住者、及び市内に事務所、事業所又は家屋敷を有する者		法定・ 自治	自治事務(義務的なもの)	担当 H29	税務課	H30	税務課
目的 (どうしたいのか)	適正に課税し、市の財源を確保する。		29年度事務事業評価(28年度実施事業)最終結果			二次評価対象事業		
手段 (事業内容)	確定申告書、給与支払報告書等の課税資料を基に課税額を算出し、納税義務者に納税通知書等を送達する。		総合評価・ 今後の方向性	改善して継続	各視点からの評価	妥当性	有効性	効率性
			総事業費 (うち市負担額)	28年度決算額	29年度(当初)予算額	30年度 実施の 方向性		
			単位:千円	(67,721)	(73,937)	A B A		

事務事業名	固定資産税賦課事務事業		事務事業コード	733-02-02				
総計に基づく 事業の進捗状況 (29年度)	A	順調である	継続・ 新規	継続				
対象(誰を・何を)	賦課期日である1月1日現在、市内に固定資産を有する者		法定・ 自治	自治事務(義務的なもの)	担当 H29	税務課	H30	税務課
目的 (どうしたいのか)	適正に課税し、市の財源を確保する。		29年度事務事業評価(28年度実施事業)最終結果			二次評価対象事業		
手段 (事業内容)	固定資産を調査、評価して課税額を算出し、納税義務者に納税通知書等を送達する。		総合評価・ 今後の方向性	改善して継続	各視点からの評価	妥当性	有効性	効率性
			総事業費 (うち市負担額)	28年度決算額	29年度(当初)予算額	30年度 実施の 方向性		
			単位:千円	(101,089)	(87,038)	B B A		

事務事業名	軽自動車税賦課事務事業		事務事業コード	733-02-03				
総計に基づく 事業の進捗状況 (29年度)	A	順調である	継続・ 新規	継続				
対象(誰を・何を)	賦課期日(4月1日)に軽自動車等を所有している者		法定・ 自治	自治事務(義務的なもの)	担当 H29	税務課	H30	税務課
目的 (どうしたいのか)	適正に課税し、市の財源を確保する。		29年度事務事業評価(28年度実施事業)最終結果			二次評価対象事業		
手段 (事業内容)	賦課期日に軽自動車等を所有している者に対して、納税通知書等を送達する。		総合評価・ 今後の方向性	現状維持	各視点からの評価	妥当性	有効性	効率性
			総事業費 (うち市負担額)	28年度決算額	29年度(当初)予算額	30年度 実施の 方向性		
			単位:千円	(14,142)	(14,025)	A B A		

事務事業名	たばこ税・入湯税等管理事務事業		事務事業コード	733-02-04				
総計に基づく 事業の進捗状況 (29年度)	A	順調である	継続・ 新規	継続				
対象(誰を・何を)	たばこ卸売業者等、鉱泉浴場の入湯客(特別徴収義務者は鉱泉浴場の経営者)		法定・ 自治	自治事務(義務的なもの)	担当 H29	税務課	H30	税務課
目的 (どうしたいのか)	申告納税により市の財源を確保する。		29年度事務事業評価(28年度実施事業)最終結果			二次評価対象事業		
手段 (事業内容)	たばこ税の申告受付:税率5,262円/千本(平成29年4月現在)入湯税の申告受付:税率75円/人(日湯客)		総合評価・ 今後の方向性	現状維持	各視点からの評価	妥当性	有効性	効率性
			総事業費 (うち市負担額)	28年度決算額	29年度(当初)予算額	30年度 実施の 方向性		
			単位:千円	(1,482)	(1,487)	A A A		

事務事業名	地方税電子申告システム運用事務事業		事務事業コード	733-02-05				
総計に基づく 事業の進捗状況 (29年度)	A	順調である	継続・ 新規	継続				
対象(誰を・何を)	賦課期日である、1月1日現在の市内居住者及び市内に事務所・事業所又は家屋敷を有する者		法定・ 自治	自治事務(義務的なもの)	担当 H29	税務課	H30	税務課
目的 (どうしたいのか)	電子申告により税申告の効率化を図るため。個人番号等の個人情報電子申告することにより、外部への漏れを防ぐため。		29年度事務事業評価(28年度実施事業)最終結果			二次評価対象事業		
手段 (事業内容)	対象者が電子申告システムに利用登録を行い、各税目に設定された申告期日までに電子申告を行う。市は提出があった申告内容に基づき賦課を行う。		総合評価・ 今後の方向性	現状維持	各視点からの評価	妥当性	有効性	効率性
			総事業費 (うち市負担額)	28年度決算額	29年度(当初)予算額	30年度 実施の 方向性		
			単位:千円	(15,617)	(14,993)	A B B		

事務事業名	税証明発行等事務事業		事務事業コード	733-02-06				
総計に基づく 事業の進捗状況 (29年度)	A	順調である	継続・ 新規	継続				
対象(誰を・何を)	納税義務のある個人・法人・団体等		法定・ 自治	自治事務(義務的なもの)	担当 H29	税務課	H30	税務課
目的 (どうしたいのか)	課税・納税に関する証明書を申請により正確、迅速に交付する。		29年度事務事業評価(28年度実施事業)最終結果			二次評価対象事業		
手段 (事業内容)	市・府民税、固定資産税、軽自動車税、法人市民税の各種税証明について、個人情報等の取扱いにも留意しながら申請者の身分証明を適宜確認し、適正な取扱いにより、正確かつ迅速に交付する。		総合評価・ 今後の方向性	現状維持	各視点からの評価	妥当性	有効性	効率性
			総事業費 (うち市負担額)	28年度決算額	29年度(当初)予算額	30年度 実施の 方向性		
			単位:千円	(25,063)	(25,169)	A A B		

事務事業名	固定資産評価審査委員会事務事業		事務事業コード	733-02-07				
総計に基づく 事業の進捗状況 (29年度)	A	順調である	継続・ 新規	継続				
対象(誰を・何を)	固定資産課税台帳に登録された価格に対する不服審査の申出		法定・ 自治	自治事務(義務的なもの)	担当 H29	固定資産評価審査委員会事務局	H30	固定資産評価審査委員会事務局
目的 (どうしたいのか)	独立した中立的・専門的機関である固定資産評価審査委員会により審査し、納税者の権利保護及び固定資産税課税の適正化を確保する。		29年度事務事業評価(28年度実施事業)最終結果			二次評価対象事業		
手段 (事業内容)	3名の委員で構成される固定資産評価審査委員会は、固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服審査の申出を受けた場合、直ちに必要と認められる調査その他事実審査を行い、その審査結果を審査申出者及び市長に通知する。		総合評価・ 今後の方向性	現状維持	各視点からの評価	妥当性	有効性	効率性
			総事業費 (うち市負担額)	28年度決算額	29年度(当初)予算額	30年度 実施の 方向性		
			単位:千円	(1,037)	(967)	A A A		

基本事業名	適正で公平な徴収		基本事業の概要	対象 (誰を・何を)	納税義務者等			
基本事業コード	733-03			目的 (どうしたいのか)	徴収率の向上とともに公平性の確保を図る。			
第6次羽曳野市総合基本計画								
施策目標	7	市民とともに築く自立したまち	総合基本計画 目標指標	指標名	単位	H28.4時点 現状値(総計)	29年度 実績	32年度 目標(総計)
施策	3	行財政運営		市税徴収率	%	93.4	96.0	95.2
施策の方向	3	健全な財政運営						
まちづくりの 戦略		(1)羽曳野の資源を活かしたまちづくり						
		(2)だれもが安心・安全に暮らせるまちづくり						
		(3)人口減少下の活力と成長に向けたまちづくり						

事務事業名	納税事務事業		事務事業コード	733-03-01	
総計に基づく 事業の進捗状況 (29年度)	A	順調である	継続・ 新規	継続	
法定・ 自治	法定・ 自治	自治事務(義務的なもの)	担当	H29	税務課
対象(誰を・何を)	納税義務者等		29年度事務事業評価(28年度実施事業)最終結果		二次評価対象事業
目的 (どうしたいのか)	納付相談、文書催告による自主納付の促進、滞納処分による債権確保により、滞納市税の徴収を図り、税制の公平性を保ちながら、税収入の確保に努め、健全な財政運営の推進を図る。		総合評価・ 今後の方向性	拡充・重点化	各視点からの評価
手段 (事業内容)	地方税法に基づく督促状の発送、納税者に対する納付相談、文書、電話、訪問による滞納市税催告、分納履行状況の履行監視・実態調査・財産調査の実施、滞納処分(差押・公売、交付要求等)の着実な実施により市税滞納者の早期解消に努める。		妥当性	A	有効性
			効率性	B	効率性
			総事業費 (うち市負担額)	28年度決算額 54,571	29年度(当初)予算額 53,315
			単位:千円	(54,571)	(53,315)
					30年度 実施の 方向性
					実施

事務事業名	市税催告コールセンター運用事務事業		事務事業コード	733-03-02	
総計に基づく 事業の進捗状況 (29年度)	A	順調である	継続・ 新規	継続	
法定・ 自治	法定・ 自治	自治事務(任意のもの)	担当	H29	税務課
対象(誰を・何を)	納税義務者等		29年度事務事業評価(28年度実施事業)最終結果		二次評価対象事業
目的 (どうしたいのか)	電話催告の効率的な実施と早期の納付勧奨による収納と市税徴収率の向上を図り、本市財政基盤の充実・確保を図る。		総合評価・ 今後の方向性	改善して継続	各視点からの評価
手段 (事業内容)	市府民税(普通徴収・特別徴収)、法人市民税、固定資産税、軽自動車税の滞納者への納付の呼びかけ、及び希望者に対する納付書の送付、分納納付誓約者の履行管理と催告業務について、市税催告コールセンターを市役所内に設置し、その運営を専門的な民間業者へ委託により実施する。		妥当性	A	有効性
			効率性	B	効率性
			総事業費 (うち市負担額)	28年度決算額 18,468	29年度(当初)予算額 18,665
			単位:千円	(18,468)	(18,665)
					30年度 実施の 方向性
					実施

事務事業名	大阪府域地方税徴収機構関連事務事業		事務事業コード	733-03-03	
総計に基づく 事業の進捗状況 (29年度)	A	順調である	継続・ 新規	継続	
法定・ 自治	法定・ 自治	自治事務(任意のもの)	担当	H29	税務課
対象(誰を・何を)	長期・高額等滞納事案にある滞納者等		29年度事務事業評価(28年度実施事業)最終結果		二次評価対象事業
目的 (どうしたいのか)	大阪府、他市町と共同で長期・高額等滞納事案の解消に取り組むことにより、事案解消を目指し、税制の公平性の維持に努める。		総合評価・ 今後の方向性	現状維持	各視点からの評価
手段 (事業内容)	平成27年4月に大阪府と府内市町が共同で設立した「大阪府域地方税徴収機構」に職員を派遣し、順次長期・高額等滞納事案を引き継ぎ、長期・高額等滞納事案の解消を目指す。		妥当性	A	有効性
			効率性	A	効率性
			総事業費 (うち市負担額)	28年度決算額 14,551	29年度(当初)予算額 11,870
			単位:千円	(564,242)	(611,270)
					30年度 実施の 方向性
					実施

事務事業名	収納事務事業		事務事業コード	733-03-04	
総計に基づく 事業の進捗状況 (29年度)	A	順調である	継続・ 新規	継続	
法定・ 自治	法定・ 自治	自治事務(義務的なもの)	担当	H29	税務課
対象(誰を・何を)	納税義務のある個人・法人・団体等		29年度事務事業評価(28年度実施事業)最終結果		二次評価対象事業
目的 (どうしたいのか)	納付しやすい環境を整備し、正確、迅速、効率的な収納管理を行う。		総合評価・ 今後の方向性	現状維持	各視点からの評価
手段 (事業内容)	収入済通知書を機械処理にて読み取り、収納事務を迅速に行う。重複納付、税額更正による過誤納金の還付、充当処理を行う。口座振替納付申請者の登録、金融機関への振替依頼を行う。		妥当性	A	有効性
			効率性	B	効率性
			総事業費 (うち市負担額)	28年度決算額 63,274	29年度(当初)予算額 85,761
			単位:千円	(63,274)	(85,761)
					30年度 実施の 方向性
					実施

事務事業名	コンビニ収納サービス事業		事務事業コード	733-03-05	
総計に基づく 事業の進捗状況 (29年度)	A	順調である	継続・ 新規	継続	
法定・ 自治	法定・ 自治	自治事務(任意のもの)	担当	H29	税務課
対象(誰を・何を)	納税義務のある個人・法人・団体等		29年度事務事業評価(28年度実施事業)最終結果		二次評価対象事業
目的 (どうしたいのか)	市府民税(普通徴収)、固定資産税、軽自動車税について、納税手段と機会の拡大により納付しやすい環境を整備し、納税者の利便性を向上することで、市の財源を確保する。		総合評価・ 今後の方向性	現状維持	各視点からの評価
手段 (事業内容)	提携しているコンビニエンスストアの全国の店舗で24時間365日、納付することができ、納税者の納税手段と機会の拡大により利便性の向上に努める。		妥当性	A	有効性
			効率性	A	効率性
			総事業費 (うち市負担額)	28年度決算額 6,581	29年度(当初)予算額 6,995
			単位:千円	(6,581)	(6,995)
					30年度 実施の 方向性
					実施

基本事業名	適正な会計管理		基本事業の概要	対象 (誰を・何を)	市の出納			
基本事業コード	733-04			目的 (どうしたいのか)	適正に管理する。			
第6次羽曳野市総合基本計画								
施策目標	7	市民とともに築く自立したまち	総合基本計画 目標指標	指標名	単位	H28.4時点 現状値(総計)	29年度 実績	32年度 目標(総計)
施策	3	行財政運営						
施策の方向	3	健全な財政運営						
まちづくりの 戦略		(1)羽曳野の資源を活かしたまちづくり						
		(2)だれもが安心・安全に暮らせるまちづくり						
		(3)人口減少下の活力と成長に向けたまちづくり						

事務事業名		会計審査事務事業		事務事業コード		733-04-01						
総計に基づく 事業の進捗状況 (29年度)		A	順調である	継続・ 新規	継続	法定・ 自治	自治事務(義務的なもの)	担当	H29	出納室	H30	出納室
事務事業の 概要	対象(誰を・何を)	支出負担行為何書や支出命令書など予算執行事務書類		29年度事務事業評価(28年度実施事業)最終結果				二次評価対象事業				
	目的 (どうしたいのか)	公金の適正な支出を行うため、予算執行事務書類の審査及び支出決定を行う。		総合評価・ 今後の方向性	現状維持	各視点からの評価	妥当性	有効性	効率性			
	手段 (事業内容)	予算執行事務書類について、債務が確定していることを確認し、法令や予算に違反していないことを審査した上で支出を決定する。		総事業費 (うち市負担額)	28年度決算額	29年度(当初)予算額	30年度 実施の 方向性	実施				
				単位:千円	(15,532)	(18,175)						

事務事業名		出納管理事務事業		事務事業コード		733-04-02						
総計に基づく 事業の進捗状況 (29年度)		A	順調である	継続・ 新規	継続	法定・ 自治	自治事務(義務的なもの)	担当	H29	出納室	H30	出納室
事務事業の 概要	対象(誰を・何を)	歳入、歳出に伴う出納事務		29年度事務事業評価(28年度実施事業)最終結果				二次評価対象事業				
	目的 (どうしたいのか)	公金の適正な管理を行う。		総合評価・ 今後の方向性	現状維持	各視点からの評価	妥当性	有効性	効率性			
	手段 (事業内容)	歳入事務(税金、補助金、その他の収納)、歳出事務(各担当課からの支出命令書等による支払)、備品データの適正管理及び決算書調製事務を行う。		総事業費 (うち市負担額)	28年度決算額	29年度(当初)予算額	30年度 実施の 方向性	実施				
				単位:千円	(27,667)	(28,812)						

事務事業名		財務会計システム再構築事業		事務事業コード		733-04-03						
総計に基づく 事業の進捗状況 (29年度)			終了	継続・ 新規	終了	法定・ 自治	自治事務(義務的なもの)	担当	H29	出納室	H30	
事務事業の 概要	対象(誰を・何を)	財務会計システム		29年度事務事業評価(28年度実施事業)最終結果				二次評価対象事業				
	目的 (どうしたいのか)	新財務会計システムの導入により、業務改善及び事務効率の向上を図る。		総合評価・ 今後の方向性	完了	各視点からの評価	妥当性	有効性	効率性			
	手段 (事業内容)	財務会計システムを再構築する。		総事業費 (うち市負担額)	28年度決算額	29年度(当初)予算額	30年度 実施の 方向性					
				単位:千円	(16,245)	(0)						

基本事業名	自主財源の確保		基本事業の概要	対象 (誰を・何を)	市民等				
基本事業コード	733-05			目的 (どうしたいのか)	税外歳入の確保に努める。				
第6次羽曳野市総合基本計画									
施策目標	7	市民とともに築く自立したまち		総合基本計画 目標指標	指標名	単位	H28.4時点 現状値(総計)	29年度 実績	32年度 目標(総計)
施策	3	行財政運営							
施策の方向	3	健全な財政運営							
まちづくりの 戦略		(1)羽曳野の資源を活かしたまちづくり							
		(2)だれもが安心・安全に暮らせるまちづくり							
		(3)人口減少下の活力と成長に向けたまちづくり							

1	事務事業名	有料広告等事務事業			事務事業コード	733-05-01							
	総計に基づく 事業の進捗状況 (29年度)	A	順調である	継続・ 新規	継続	法定・ 自治	自治事務(任意のもの)	担当	H29	秘書課	H30	秘書課	
	対象(誰を・何を)	自主財源を			29年度事務事業評価(28年度実施事業)最終結果				二次評価対象事業				
	目的 (どうしたいのか)	確保するため			総合評価・ 今後の方向性	現状維持	各視点からの評価		妥当性	有効性	効率性		
	手段 (事業内容)	市の広報紙及びウェブサイトへ広告掲載枠を設け、掲載希望事業者を募る。その際、募集事務は広告代理店に委託、代理店を通して市に成果物と広告掲載料金を納めてもらう。			総事業費 (うち市負担額)	28年度決算額	29年度(当初)予算額	30年度 実施の 方向性		実施			
				単位:千円	(738)	(741)							

基本事業名	民間活力等の活用		基本事業の概要	対象 (誰を・何を)	公共施設			
基本事業コード	734-01			目的 (どうしたいのか)	適正で健全な運営を図る。			
第6次羽曳野市総合基本計画								
施策目標	7	市民とともに築く自立したまち	総合基本計画 目標指標	指標名	単位	H28.4時点 現状値(総計)	29年度 実績	32年度 目標(総計)
施策	3	行財政運営						
施策の方向	4	公共施設等の適正な管理運営						
まちづくりの 戦略		(1)羽曳野の資源を活かしたまちづくり						
		(2)だれもが安心・安全に暮らせるまちづくり						
		(3)人口減少下の活力と成長に向けたまちづくり						

1	事務事業名	指定管理者制度運用事務事業			事務事業コード	734-01-01						
	総計に基づく 事業の進捗状況 (29年度)	B	概ね順調である	継続・ 新規	継続	法定・ 自治	自治事務(任意のもの)	担当	H29	行財政改革推進課	H30	行財政改革推進課
	事務事業の 概要	対象(誰を・何を)	公の施設			29年度事務事業評価(28年度実施事業)最終結果					二次評価対象事業	
		目的 (どうしたいのか)	市民サービスの向上と経費の削減による効率的かつ効果的な管理運営を図る。			総合評価・ 今後の方向性	現状維持	各視点からの評価		妥当性	有効性	効率性
		手段 (事業内容)	公の施設の管理運営について、民間事業者も対象に含める指定管理者制度の創設に伴い、制度導入施設の決定、指定管理者の選定及び指定管理者業務の評価を行う。			総事業費 (うち市負担額)	28年度決算額	29年度(当初)予算額	30年度 実施の 方向性		実施	
					単位:千円	(3,133)	(3,082)					

基本事業名	公共施設等の適正な管理		基本事業の概要	対象 (誰を・何を)	公有財産等				
基本事業コード	734-02			目的 (どうしたいのか)	適正な維持管理とともに、配置の最適化を図る。				
第6次羽曳野市総合基本計画									
施策目標	7	市民とともに築く自立したまち	総合基本計画 目標指標	指標名	単位	H28.4時点 現状値(総計)	29年度 実績	32年度 目標(総計)	
施策	3	行財政運営							
施策の方向	4	公共施設等の適正な管理運営							
まちづくりの 戦略		(1)羽曳野の資源を活かしたまちづくり							
		(2)だれもが安心・安全に暮らせるまちづくり							
		(3)人口減少下の活力と成長に向けたまちづくり							

事務事業名	建築管理事務事業		事務事業コード	734-02-01	
総計に基づく 事業の進捗状況 (29年度)	B	概ね順調である	継続・ 新規	継続	
法定・ 自治	自治	自治事務(任意のもの)	担当	H29	建築住宅課
対象(誰を・何を)	設計積算		29年度事務事業評価(28年度実施事業)最終結果	二次評価対象事業	
目的 (どうしたいのか)	設計費を予算化されていない設計依頼について、設備・構造設計等の職員では対応が出来ない内容の業務を行うため		総合評価・ 今後の方向性	現状維持	各視点からの評価
手段 (事業内容)	平成29年度は、西部地区幼保再配置基本構想策定		妥当性	A	有効性
			効率性	A	A
			総事業費 (うち市負担額)	28年度決算額	29年度(当初)予算額
			単位:千円	(3,195)	(1,500)
					30年度 実施の 方向性
					実施

事務事業名	財産区財産管理事務事業		事務事業コード	734-02-02	
総計に基づく 事業の進捗状況 (29年度)	B	概ね順調である	継続・ 新規	継続	
法定・ 自治	自治	自治事務(義務的なもの)	担当	H29	管財用地課
対象(誰を・何を)	市内の各財産区		29年度事務事業評価(28年度実施事業)最終結果	二次評価対象事業	
目的 (どうしたいのか)	適正な管理		総合評価・ 今後の方向性	現状維持	各視点からの評価
手段 (事業内容)	財産区特別会計(処分金払出し等)の執行。財産区財産処分の手続き。		妥当性	A	有効性
			効率性	A	B
			総事業費 (うち市負担額)	28年度決算額	29年度(当初)予算額
			単位:千円	(6,644)	(6,815)
					30年度 実施の 方向性
					実施

事務事業名	公有財産管理事務事業		事務事業コード	734-02-03	
総計に基づく 事業の進捗状況 (29年度)	B	概ね順調である	継続・ 新規	継続	
法定・ 自治	自治	自治事務(任意のもの)	担当	H29	管財用地課
対象(誰を・何を)	公有財産(土地・建物)		29年度事務事業評価(28年度実施事業)最終結果	二次評価対象事業	
目的 (どうしたいのか)	公有財産(土地・建物)の維持・保存のための適正管理及び貸付等の有効活用		総合評価・ 今後の方向性	現状維持	各視点からの評価
手段 (事業内容)	公有財産(土地・建物)の取得・処分・維持管理等の統括事務及び公有資産台帳システムの管理。また、市有建物等の損害共済及び損害賠償保険の加入や請求に関する事務。		妥当性	A	有効性
			効率性	A	A
			総事業費 (うち市負担額)	28年度決算額	29年度(当初)予算額
			単位:千円	(9,111)	(9,490)
					30年度 実施の 方向性
					実施

事務事業名	市有地売却事務事業		事務事業コード	734-02-04	
総計に基づく 事業の進捗状況 (29年度)	B	概ね順調である	継続・ 新規	継続	
法定・ 自治	自治	自治事務(任意のもの)	担当	H29	管財用地課
対象(誰を・何を)	市が所有する利用予定のない土地		29年度事務事業評価(28年度実施事業)最終結果	二次評価対象事業	
目的 (どうしたいのか)	財政の健全化を図るために不用品土地を処分		総合評価・ 今後の方向性	改善して継続	各視点からの評価
手段 (事業内容)	市が所有する利用予定のない土地を調査・整理し、原則一般競争入札により売却する。		妥当性	A	有効性
			効率性	C	A
			総事業費 (うち市負担額)	28年度決算額	29年度(当初)予算額
			単位:千円	(5,795)	(18,587)
					30年度 実施の 方向性
					実施

事務事業名	法定外公共物管理事務事業		事務事業コード	734-02-05	
総計に基づく 事業の進捗状況 (29年度)	B	概ね順調である	継続・ 新規	継続	
法定・ 自治	自治	自治事務(義務的なもの)	担当	H29	管財用地課
対象(誰を・何を)	法定外公共物(里道・水路)		29年度事務事業評価(28年度実施事業)最終結果	二次評価対象事業	
目的 (どうしたいのか)	法定外公共物の適正な管理等		総合評価・ 今後の方向性	現状維持	各視点からの評価
手段 (事業内容)	法定外公共物境界明示業務 法定外公共物使用許可・工事施工承認業務 法定外公共物廃止・交換・処分業務 法定外公共物要望対応業務 要綱・開発に伴う協議業務 等		妥当性	A	有効性
			効率性	A	A
			総事業費 (うち市負担額)	28年度決算額	29年度(当初)予算額
			単位:千円	(19,052)	(18,851)
					30年度 実施の 方向性
					実施

事務事業名	庁舎等管理事務事業		事務事業コード	734-02-06	
総計に基づく 事業の進捗状況 (29年度)	B	概ね順調である	継続・ 新規	継続	
法定・ 自治	自治	自治事務(任意のもの)	担当	H29	管財用地課
対象(誰を・何を)	市民や職員が利用する庁舎		29年度事務事業評価(28年度実施事業)最終結果	二次評価対象事業	
目的 (どうしたいのか)	庁舎の適正な維持管理を行い、市民や職員が安全で快適に利用できる状態に保つ。		総合評価・ 今後の方向性	現状維持	各視点からの評価
手段 (事業内容)	事故等が発生しないよう警備・清掃等の庁舎管理及び設備機器等の保守管理を行う。また、効率的な運営のため節電に取り組みコスト削減を目指す。		妥当性	B	有効性
			効率性	B	A
			総事業費 (うち市負担額)	28年度決算額	29年度(当初)予算額
			単位:千円	(168,209)	(179,021)
					30年度 実施の 方向性
					実施

事務事業名	公用車管理事務事業		事務事業コード	734-02-07	
総計に基づく 事業の進捗状況 (29年度)	C	やや遅れている	継続・ 新規	継続	
法定・ 自治	自治	自治事務(任意のもの)	担当	H29	管財用地課
対象(誰を・何を)	公用車・公用単車・公用自転車		29年度事務事業評価(28年度実施事業)最終結果	二次評価対象事業	
目的 (どうしたいのか)	市内を走る公用車は老朽化が進んでいる車両も多い為、市民及び職員の安全を第一に適正に修理及び更新を行う。また、使用の無駄をなくすことで事故の発生を減らし、燃料の削減に努める。		総合評価・ 今後の方向性	現状維持	各視点からの評価
手段 (事業内容)	管理・更新・検査・点検・修理・配車・給油		妥当性	A	有効性
			効率性	B	A
			総事業費 (うち市負担額)	28年度決算額	29年度(当初)予算額
			単位:千円	(49,113)	(53,553)
					30年度 実施の 方向性
					実施

基本事業名	公共施設等の適正な管理		基本事業の概要	対象 (誰を・何を)	公有財産等			
基本事業コード	734-02			目的 (どうしたいのか)	適正な維持管理とともに、配置の最適化を図る。			
第6次羽曳野市総合基本計画								
施策目標	7	市民とともに築く自立したまち	総合基本計画 目標指標	指標名	単位	H28.4時点 現状値(総計)	29年度 実績	32年度 目標(総計)
施策	3	行財政運営						
施策の方向	4	公共施設等の適正な管理運営						
まちづくりの 戦略		(1)羽曳野の資源を活かしたまちづくり						
		(2)だれもが安心・安全に暮らせるまちづくり						
		(3)人口減少下の活力と成長に向けたまちづくり						

事務事業名	公共施設等総合管理計画推進事業			事務事業コード	734-02-08						
総計に基づく 事業の進捗状況 (29年度)	B	概ね順調である	継続・ 新規	継続	法定・ 自治	自治事務(任意のもの)	担当	H29	管財用地課	H29	管財用地課
事務事業の 概要	対象(誰を・何を)	羽曳野市の保有する公共施設			29年度事務事業評価(28年度実施事業)最終結果				二次評価対象事業		*
	目的 (どうしたいのか)	公共施設の老朽化等の現状を把握し、公共施設等総合管理計画を総合的かつ計画的に推進するため、進捗管理を行う。			総合評価・ 今後の方向性	改善して継続	各視点からの評価		妥当性	有効性	効率性
	手段 (事業内容)	公共施設等総合管理計画に基づき、アクションプランを策定し、必要に応じて関係課にヒアリングを行うなど、進捗状況等を評価、検証し、見直し等を行う。			総事業費 (うち市負担額)	28年度決算額	29年度(当初)予算額	30年度 実施の 方向性		実施	
				単位:千円	(5,167)	(5,184)					

事務事業名	市有建築物等維持管理事業			事務事業コード	734-02-09						
総計に基づく 事業の進捗状況 (29年度)	A	順調である	継続・ 新規	継続	法定・ 自治	自治事務(義務的なもの)	担当	H29	維持管理課	H29	維持管理課
事務事業の 概要	対象(誰を・何を)	羽曳野市が有する建物や構築物			29年度事務事業評価(28年度実施事業)最終結果				二次評価対象事業		
	目的 (どうしたいのか)	適切に管理していく。			総合評価・ 今後の方向性	現状維持	各視点からの評価		妥当性	有効性	効率性
	手段 (事業内容)	①保育園・幼稚園・小学校・中学校等の修繕 ②市内広報板の設置及び修繕 ③他課からの依頼(排水路・道路・公園除く)			総事業費 (うち市負担額)	28年度決算額	29年度(当初)予算額	30年度 実施の 方向性		実施	
				単位:千円	(16,745)	(17,807)					

基本事業名	広域行政の推進		基本事業の概要	対象 (誰を・何を)	市民等				
基本事業コード	741-01			目的 (どうしたいのか)	広域化するニーズに対し、より効果的な対応を図る。				
第6次羽曳野市総合基本計画									
施策目標	7	市民とともに築く自立したまち		総合基本計画 目標指標	指標名	単位	H28.4時点 現状値(総計)	29年度 実績	32年度 目標(総計)
施策	4	広域行政・地方分権							
施策の方向	1	広域行政の推進							
まちづくりの 戦略		(1)羽曳野の資源を活かしたまちづくり							
		(2)だれもが安心・安全に暮らせるまちづくり							
		(3)人口減少下の活力と成長に向けたまちづくり							

1	事務事業名	南河内企画担当者会議関連事務事業			事務事業コード	741-01-01					
	総計に基づく 事業の進捗状況 (29年度)	B	概ね順調である	継続・ 新規	継続	法定・ 自治	自治事務(任意のもの)	担当	H29	政策推進課	政策推進課
	対象(誰を・何を)	行政施策の課題			29年度事務事業評価(28年度実施事業)最終結果				二次評価対象事業		
	目的 (どうしたいのか)	新制度や制度改正等への対応や各市町村で実施する行政施策を行う上で、各制度・施策に係る諸課題や取組事例等を共有し、研究・検討を行うことにより、本市の効果的な行政運営を図る。			総合評価・ 今後の方向性	改善して継続	各視点からの評価		妥当性	有効性	効率性
	手段 (事業内容)	行政施策を実施する上での課題等について情報交換や意見交換を行い、今後の行政運営の方向性等について研究・検討を行う。会議構成市町村(羽曳野市、松原市、藤井寺市、富田林市、大阪狭山市、河内長野市、太子町、河南町、千早赤阪村)			総事業費 (うち市負担額)	28年度決算額	29年度(当初)予算額	30年度 実施の 方向性		実施	
				単位:千円	(738)	(741)					

基本事業名	地方分権への対応		基本事業の概要	対象 (誰を・何を)	市民等				
基本事業コード	742-01			目的 (どうしたいのか)	市民サービスの充実を図る。				
第6次羽曳野市総合基本計画									
施策目標	7	市民とともに築く自立したまち		総合基本計画 目標指標	指標名	単位	H28.4時点 現状値(総計)	29年度 実績	32年度 目標(総計)
施策	4	広域行政・地方分権					権限移譲事務件数(累計)	件	63
施策の方向	2	地方分権への対応							
まちづくりの 戦略		(1)羽曳野の資源を活かしたまちづくり							
		(2)だれもが安心・安全に暮らせるまちづくり							
		(3)人口減少下の活力と成長に向けたまちづくり							

1	事務事業名	権限移譲関連事務事業			事務事業コード	742-01-01						
	総計に基づく 事業の進捗状況 (29年度)	B	概ね順調である	継続・ 新規	継続	法定・ 自治	自治事務(任意のもの)	担当	H29	政策推進課	政策推進課	
	事務事業の 概要	対象(誰を・何を)	国・大阪府で実施されている事務			29年度事務事業評価(28年度実施事業)最終結果				二次評価対象事業		
		目的 (どうしたいのか)	市が、事務全体を一括して担当することで、地域の実情に応じた独自の施策の展開を図るとともに、住民にとって身近な窓口でサービスの一元化を図る。			総合評価・ 今後の方向性	現状維持	各視点からの評価		妥当性	有効性	効率性
		手段 (事業内容)	国や大阪府に、権限と財源の移譲、法令による義務付け・枠付けの見直し等を働きかける。			総事業費 (うち市負担額)	28年度決算額	29年度(当初)予算額	30年度 実施の 方向性		実施	
				単位:千円	(2,584)	(3,333)						

基本事業名	労務管理		基本事業の概要	対象 (誰を・何を)	職員			
基本事業コード	751-02			目的 (どうしたいのか)	安心して職務に専念できる環境を整備する。			
第6次羽曳野市総合基本計画								
施策目標	7	市民とともに築く自立したまち	総合基本計画 目標指標	指標名	単位	H28.4時点 現状値(総計)	29年度 実績	32年度 目標(総計)
施策	5	人材育成						
施策の方向	1	職員の育成						
まちづくりの 戦略		(1)羽曳野の資源を活かしたまちづくり						
		(2)だれもが安心・安全に暮らせるまちづくり						
		(3)人口減少下の活力と成長に向けたまちづくり						

事務事業名		給与関連事務事業			事務事業コード		751-02-01				
総計に基づく 事業の進捗状況 (29年度)		A 順調である		継続・ 新規	継続	法定・ 自治	自治事務(義務的なもの)	担当 H29	人事課	H30	人事課
事務事業の 概要	対象(誰を・何を)	全職員(市長、副市長、教育長、正規職員、再任用職員、嘱託員、非常勤職員、臨時職員)			29年度事務事業評価(28年度実施事業)最終結果				二次評価対象事業		
	目的 (どうしたいのか)	職員に適正に給与を支給することで職員の生活の安定を図り、もって職員の勤労意欲につなげ、市の業務を前進させる。			総合評価・ 今後の方向性	現状維持	各視点からの評価	妥当性	有効性	効率性	
	手段 (事業内容)	条例に基づき給与を支給する処理を行う中で、法令に基づき税や社会保険を控除し、職員に支給する。			総事業費 (うち市負担額)	28年度決算額	29年度(当初)予算額	30年度 実施の 方向性		実施	
					単位:千円	(18,398)	(18,703)				
					単位:千円	(18,275)	(18,580)				

事務事業名		福利厚生事務事業			事務事業コード		751-02-02				
総計に基づく 事業の進捗状況 (29年度)		A 順調である		継続・ 新規	継続	法定・ 自治	自治事務(義務的なもの)	担当 H29	人事課	H30	人事課
事務事業の 概要	対象(誰を・何を)	全職員(市長、副市長、教育長、正規職員、再任用職員、嘱託員、非常勤職員、臨時職員)			29年度事務事業評価(28年度実施事業)最終結果				二次評価対象事業		
	目的 (どうしたいのか)	職員相互の親睦と福利の増進、元気回復その他厚生に関する事項を図り、もって羽曳野市政の発展に寄与する。			総合評価・ 今後の方向性	現状維持	各視点からの評価	妥当性	有効性	効率性	
	手段 (事業内容)	羽曳野市職員福利厚生会の事務局として、同会が加入する「福利厚生倶楽部」の各種福利厚生サービスの提供や、委員会の開催、福利厚生会の予算・決算・経理・庶務の事務を行う。			総事業費 (うち市負担額)	28年度決算額	29年度(当初)予算額	30年度 実施の 方向性		実施	
					単位:千円	14,301	15,269				
					単位:千円	(14,025)	(14,993)				

事務事業名		安全衛生事務事業			事務事業コード		751-02-03				
総計に基づく 事業の進捗状況 (29年度)		A 順調である		継続・ 新規	継続	法定・ 自治	自治事務(義務的なもの)	担当 H29	人事課	H30	人事課
事務事業の 概要	対象(誰を・何を)	全職員(市長、副市長、教育長、正規職員、再任用職員、嘱託員、非常勤職員、臨時職員)			29年度事務事業評価(28年度実施事業)最終結果				二次評価対象事業		
	目的 (どうしたいのか)	職場における職員の安全及び健康を確保するとともに、快適な職場環境の形成を促進する。			総合評価・ 今後の方向性	現状維持	各視点からの評価	妥当性	有効性	効率性	
	手段 (事業内容)	安全衛生委員会の開催、職場巡視等職場の安全管理事業、公務災害等への対応などを行う。			総事業費 (うち市負担額)	28年度決算額	29年度(当初)予算額	30年度 実施の 方向性		実施	
					単位:千円	4,377	3,648				
					単位:千円	(4,377)	(3,648)				

事務事業名		健康管理事務事業			事務事業コード		751-02-04				
総計に基づく 事業の進捗状況 (29年度)		A 順調である		継続・ 新規	継続	法定・ 自治	自治事務(義務的なもの)	担当 H29	人事課	H30	人事課
事務事業の 概要	対象(誰を・何を)	全職員(市長、副市長、教育長、正規職員、再任用職員、嘱託員、非常勤職員、臨時職員)			29年度事務事業評価(28年度実施事業)最終結果				二次評価対象事業		
	目的 (どうしたいのか)	職員の健康の維持・増進を図る。			総合評価・ 今後の方向性	現状維持	各視点からの評価	妥当性	有効性	効率性	
	手段 (事業内容)	定期健康診断、胃検診、乳がん・子宮がん検診などの各種健康診断を行う。			総事業費 (うち市負担額)	28年度決算額	29年度(当初)予算額	30年度 実施の 方向性		実施	
					単位:千円	14,486	16,331				
					単位:千円	(14,486)	(16,331)				

基本事業名	職員育成		基本事業の概要	対象 (誰を・何を)	職員				
基本事業コード	751-03			目的 (どうしたいのか)	市民から信頼される行政組織の構築を図る。				
第6次羽曳野市総合基本計画									
施策目標	7	市民とともに築く自立したまち		総合基本計画 目標指標	指標名	単位	H28.4時点 現状値(総計)	29年度 実績	32年度 目標(総計)
施策	5	人材育成							
施策の方向	1	職員の育成			窓口対応への市民の満足度	%	-	不明	50.0
まちづくりの 戦略		(1)羽曳野の資源を活かしたまちづくり							
		(2)だれもが安心・安全に暮らせるまちづくり							
		(3)人口減少下の活力と成長に向けたまちづくり							

事務事業名		職員研修事務事業			事務事業コード		751-03-01					
総計に基づく 事業の進捗状況 (29年度)		A 順調である			法定・自治	自治事務(義務的なもの)	担当	H29	人事課	H30	人事課	
1	事務事業の 概要	対象(誰を・何を)	全職員(正規職員、再任用職員、嘱託員、非常勤職員、臨時職員)			29年度事務事業評価(28年度実施事業)最終結果					二次評価対象事業	
		目的 (どうしたいのか)	職員の自己啓発と能力開発を促し、組織全体の組織力の向上および組織の活性化を図り、より良い市民サービスの提供につなげる。			総合評価・ 今後の方向性	現状維持	各視点からの評価	妥当性	有効性	効率性	
		手段 (事業内容)	階層別研修、各種法律研修、派遣研修等						A	A	A	
		総事業費 (うち市負担額)		28年度決算額		29年度(当初)予算額		30年度 実施の 方向性		実施		
		7,291		8,900								
		単位:千円		(7,291)		(8,900)						

事務事業名		人事評価事務事業			事務事業コード		751-03-02					
総計に基づく 事業の進捗状況 (29年度)		B 概ね順調である			法定・自治	自治事務(義務的なもの)	担当	H29	人事課	H30	人事課	
2	事務事業の 概要	対象(誰を・何を)	正規職員			29年度事務事業評価(28年度実施事業)最終結果					二次評価対象事業	
		目的 (どうしたいのか)	職員一人ひとりの意欲及びモチベーションの高揚を促し、職員の主体的な能力開発と業務遂行を図り、もって効率的で質の高い行政組織の実現につなげる。			総合評価・ 今後の方向性	現状維持	各視点からの評価	妥当性	有効性	効率性	
		手段 (事業内容)	標準職務遂行能力の類型を示す項目として標準的な職に応じて、人事評価シートに定める評価項目ごとに、評価の対象期間における職務行動を評価する。面談等を通して効果的に職員の人材育成を行う。						A	B	A	
		総事業費 (うち市負担額)		28年度決算額		29年度(当初)予算額		30年度 実施の 方向性		実施		
		1,476		1,481								
		単位:千円		(1,476)		(1,481)						

基本事業名	まちの担い手づくり		基本事業の概要	対象 (誰を・何を)	市民及び職員				
基本事業コード	752-01			目的 (どうしたいのか)	協働して地域課題の解決を図る。				
第6次羽曳野市総合基本計画									
施策目標	7	市民とともに築く自立したまち	総合基本計画 目標指標	指標名	単位	H28.4時点 現状値(総計)	29年度 実績	32年度 目標(総計)	
施策	5	人材育成							
施策の方向	2	まちの担い手づくり							
まちづくりの 戦略		(1)羽曳野の資源を活かしたまちづくり							
		(2)だれもが安心・安全に暮らせるまちづくり							
		(3)人口減少下の活力と成長に向けたまちづくり							

1	事務事業名			事務事業コード						
	総計に基づく 事業の進捗状況 (29年度)		継続・ 新規	法定・ 自治	担当	H29	H30			
	対象(誰を・何を)				29年度事務事業評価(28年度実施事業)最終結果				二次評価対象事業	
	目的 (どうしたいのか)				総合評価・ 今後の方向性	各視点からの評価		妥当性	有効性	効率性
	手段 (事業内容)				総事業費 (うち市負担額)	28年度決算額	29年度(当初)予算額	30年度 実施の 方向性		
				単位:千円						